

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第12期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第12期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第12期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	38
3 【対処すべき課題】	38
4 【事業等のリスク】	40
5 【経営上の重要な契約等】	46
6 【研究開発活動】	46
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	47
第3 【設備の状況】	55
1 【設備投資等の概要】	55
2 【主要な設備の状況】	56
3 【設備の新設、除却等の計画】	57
第4 【提出会社の状況】	58
1 【株式等の状況】	58
2 【自己株式の取得等の状況】	62
3 【配当政策】	62
4 【株価の推移】	62
5 【役員の状況】	63
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	68
第5 【経理の状況】	76
1 【連結財務諸表等】	77
2 【財務諸表等】	149
第6 【提出会社の株式事務の概要】	172
第7 【提出会社の参考情報】	173
1 【提出会社の親会社等の情報】	173
2 【その他の参考情報】	173
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	174
監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 藤 本 晃 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 藤 本 晃 治
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,711,380	2,687,911	2,810,681	3,105,992	3,199,409
うち連結信託報酬	百万円	2,299	1,736	1,823	2,393	2,795
連結経常利益	百万円	751,208	857,919	928,713	1,298,738	1,198,955
連結当期純利益	百万円	450,832	533,816	734,514	785,687	736,904
連結包括利益	百万円	363,689	632,889	1,373,623	1,174,292	1,937,374
連結純資産額	百万円	6,983,132	7,276,706	8,257,091	8,640,763	10,036,003
連結総資産額	百万円	132,715,674	138,251,602	143,203,127	155,824,141	177,559,197
1株当たり純資産額	円	50,344.52	53,960.98	64,031.58	71,465.80	84,301.64
1株当たり当期純利益金額	円	4,184.89	5,024.23	6,913.18	7,394.82	6,935.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	4,184.07	5,023.33	6,908.19	7,394.81	6,935.67
連結自己資本比率	%	4.19	4.15	4.75	4.87	5.04
連結自己資本利益率	%	8.42	9.63	11.72	10.92	8.89
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,578,795	1,707,574	△170,274	8,027,375	8,136,621
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,060,775	△2,527,280	1,503,514	14,841,594	△1,184,039
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△329,907	△187,080	△734,910	△1,094,050	△475,426
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,539,966	4,526,372	5,133,711	26,914,156	33,515,479
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	48,219 〔12,686〕	50,768 〔12,241〕	47,852 〔11,833〕	48,824 〔11,741〕	50,249 〔11,940〕
合算信託財産額	百万円	1,576,094	1,891,853	2,693,092	3,246,657	3,733,476

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式、新株予約権及び少数株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。
4 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
5 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は平成22年度から平成24年度までは当行1行、平成25年度及び平成26年度は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	2,108,724	2,018,585	2,121,369	2,342,582	2,370,998
うち信託報酬	百万円	2,299	1,736	1,823	1,972	1,872
経常利益	百万円	595,704	695,342	670,852	952,516	955,992
当期純利益	百万円	421,180	477,973	617,791	605,255	643,015
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	5,559,293	5,709,663	6,554,446	7,077,360	7,998,715
総資産額	百万円	115,484,907	119,037,469	125,910,020	135,966,434	154,724,079
預金残高	百万円	74,036,469	75,804,088	80,006,438	84,137,339	91,337,714
貸出金残高	百万円	55,237,613	56,411,492	59,770,763	63,370,678	68,274,308
有価証券残高	百万円	39,853,432	42,441,134	41,347,000	27,317,549	29,985,267
1株当たり純資産額	円	50,317.86	53,738.81	61,689.83	66,611.45	75,283.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 1,388 (1,180) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,485 (1,256)	普通株式 1,689 (1,203)	普通株式 4,325 (1,306)	普通株式 4,671 (1,550)
1株当たり当期純利益 金額	円	3,905.80	4,498.64	5,814.59	5,696.60	6,052.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.81	4.80	5.21	5.21	5.17
自己資本利益率	%	7.87	8.64	10.07	8.88	8.51
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	35.53	33.00	29.04	75.92	77.18
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	22,524	22,686	22,569 〔1,813〕	22,915 〔7,359〕	26,416 〔7,741〕
信託財産額	百万円	1,576,094	1,891,853	2,693,092	3,108,012	3,542,957
信託勘定貸出金残高	百万円	237,383	235,829	131,913	143,469	373,230
信託勘定有価証券残高	百万円	444,664	424,478	1,076,225	1,420,372	1,451,206

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第12期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。

6 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

7 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
21年10月	株式会社三井住友銀行、日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)を完全子会社化
平成27年3月末現在	連結子会社149社、持分法適用会社44社 当行の国内本支店507、国内出張所475、海外支店15、海外出張所17、海外駐在員事務所7

(注)国内出張所には、平成26年度より法人営業部等を含めております。

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社149社、持分法適用会社44社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

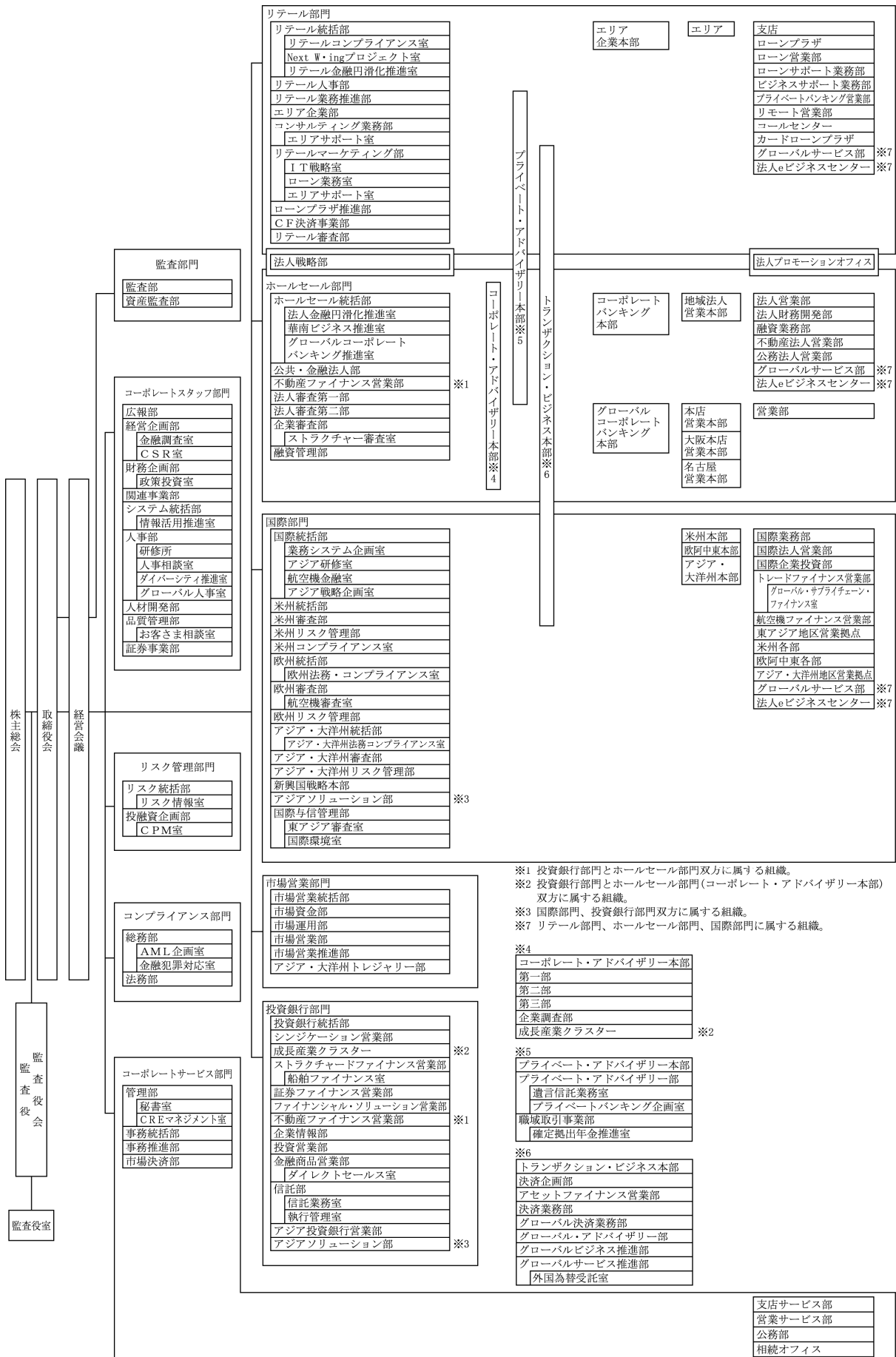
各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(参考) 当行の組織図

(平成27年 6月 26日現在)



※1 投資銀行部門とホールセール部門双方に属する組織。
 ※2 投資銀行部門とホールセール部門(コーポレート・アドバイザー本部)双方に属する組織。
 ※3 国際部門、投資銀行部門双方に属する組織。
 ※7 リテール部門、ホールセール部門、国際部門に属する組織。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ (注)7	東京都千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(被所有) 100	19 (15)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
(連結子会社) 株式会社みなと銀行 (注)7,8	神戸市中央区	27,484	銀行業	46.43 (1.33)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社関西アーバン銀行 (注)7	大阪市中央区	47,039	銀行業	49.73 (0.35)	8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社SMBC信託銀行	東京都港区	27,550	銀行業 (信託業務)	100	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC信用保証株式会社 (注)6	東京都港区	187,720	銀行業 (信用保証業務)	99.99 (99.99)	20	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 3,200	銀行業	100	6	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友銀行(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 7,000	銀行業	100	7	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 344,000	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	千ブラジルレアル 667,806	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシアルーブル 6,400	銀行業	100 (1)	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	億インドネシアルピア 28,739	銀行業	98.47	4	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルンプール市	百万マレーシアリンギット 700	銀行業	100	3 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区	10,000	証券業	100	8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 216	証券業	100 (23.95)	5 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 654	証券業	100	7 (2)	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
さくらカード株式会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジットカード業務)	100	13	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
SMMオートファイナンス株式会社	大阪市 中央区	7,700	その他事業 (自動車販売 金融業務)	41	5 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
株式会社さくらケーシーエス(注)7	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	32.53 (5.00) [17.68]	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃借	—
フィナンシャル・リンク株式会社	東京都 港区	10	その他事業 (情報処理 サービス業 務、コンサル ティング業 務)	100	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (ベンチャーキャピタル業務)	40 (40)	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCコンサルティング株式会社	東京都 中央区	1,100	その他事業 (経営相談業 務、会員事業)	51.63 (1.63)	7	—	預金取引関係	—	—
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	東京都 中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 運営管理業務)	69.71	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCローンビジネス・プランニング株式会社	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業 務)	100	8	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC債権回収株式会社	東京都 中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業務)	100	17	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC電子債権記録株式会社	東京都 港区	500	その他事業 (電子債権記 録業務)	100	8	—	預金取引関係	—	—
株式会社SMBCプリンシパル・ファイナンス	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	100	4	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 4,350	その他事業 (リース業務)	98.70 (3.81)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業務)	100 (10)	6 (2)	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 300	その他事業 (金融業務)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン諸島	米ドル 500	その他事業 (金融業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン諸島	百万米ドル 195	その他事業 (金融業務)	100	5 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン諸島	百万米ドル 8	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SFVI Limited(注)6	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 3,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC International Finance N. V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (金融業務)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 662,647	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 78,121	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン諸島	137,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	435,600	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係	—	—
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー市	百万インド ルピー 400	その他事業 (アドバイザ リー業務)	100 (0.00)	3	—	預金取引関係	—	—
その他106社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 子会社) 5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	41.16	5	—	預金取引関係	—	—
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 116,805	銀行業	40.00	2	—	—	—	—
東亜銀行有限公司	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万香港ドル 33,068	銀行業	17.42	—	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	(注) 4
Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナム ドン 12,526,947	銀行業	15.07	1	—	コルレス関係 金銭貸借関係	—	(注) 5
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	百万米ドル 187	その他事業 (リース業務)	30	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ポケットカード株 式会社 (注)7	東京都 港区	14,374	その他事業 (クレジット カード業務)	35.54	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
さくら情報システ ム株式会社	東京都 港区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	49	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一部を賃借	—
三井住友アセット マネジメント株式 会社 (注)7	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	40	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
中郵創業基金管理 有限公司	中華人民共和 国 北京市	百万人民元 100	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	24	—	—	—	—	—
大和証券エスエム ビーシープリンシ パル・インベスト メンツ株式会社	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	40	3	—	預金取引関係	—	—
その他29社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、東亜銀行有限公司との間で、相互に顧客を紹介し金融サービスを提供することにより、両行のビジネスチャンスの獲得及び顧客満足の向上を図ることを目的に、業務提携を行っております。

5 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SFVI Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。

7 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、ポケットカード株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

8 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.38%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	34,611人 [9,003]	8,834人 [243]	6,804人 [2,694]	50,249人 [11,940]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,219人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成27年3月31日現在)

従業員数 [外、平均臨時従業員数]	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
26,416人 [7,741]	37歳 3月	14年 2月	8,795千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,161人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員59人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

5 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,837人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当年度を顧みますと、海外では、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続けた一方、米国の経済が内需主導での回復を続けたほか、欧州の経済も政府債務問題等の影響が見られたものの緩やかに持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。わが国の経済も、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、鉱工業生産を中心に一時弱めの動きが見られましたが、その後は緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和政策の拡大を背景に、低金利、円安の傾向が続きました。短期市場金利は低水準で推移し、長期市場金利も海外の債券市場の動きと歩調を合わせ、本年1月には一時0.1%台まで低下しました。円相場は前年度末の1ドル103円台から円安が進み、当年度末には1ドル119円台となりました。また、日経平均株価は、日本企業の業績が堅調に推移したこと等により、前年度末の1万4千円台から上昇し、当年度末には1万9千円台となりました。

こうした中、昨年10月に大口信用供与規制の見直し等に関するわが国の銀行法施行令等の改正が行われ、国際的には、昨年11月にグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に対して破綻時の損失吸収力の充実を求める規制案が公表されました。また、本年3月、金融庁と株式会社東京証券取引所を共同事務局とする有識者会議において、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめた「コーポレートガバナンス・コード原案」が公表され、わが国の上場企業におけるコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが加速しました。

② 中長期的な経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、昨年5月に公表した中期経営計画において、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

③ 営業の成果

当連結会計年度における業績につきまして、経常利益は前連結会計年度対比998億円減益の1兆1,990億円、当期純利益は同488億円減益の7,369億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1,092億円増加の+8兆1,366億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同16兆256億円減少の△1兆1,840億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6,186億円増加の△4,754億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比6兆6,013億円増加の33兆5,155億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比158億円増益の1兆3,250億円、信託報酬は同4億円増益の28億円、役員取引等収支は同30億円増益の6,372億円、特定取引収支は同117億円減益の1,774億円、その他業務収支は同540億円増益の1,854億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比566億円増益の1兆2,927億円、信託報酬は同4億円増益の28億円、役員取引等収支は同33億円増益の4,311億円、特定取引収支は同72億円増益の351億円、その他業務収支は同490億円増益の1,620億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比12億円増益の25億円、役員取引等収支は同76億円減益の2,074億円、特定取引収支は同104億円増益の1,345億円、その他業務収支は同1億円減益の△9億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比124億円減益の603億円、役員取引等収支は同12億円増益の92億円、特定取引収支は同292億円減益の78億円、その他業務収支は同102億円減益の736億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,236,052	1,361	72,645	△813	1,309,246
	当連結会計年度	1,292,650	2,513	60,292	△30,444	1,325,011
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,589,845	7,795	94,861	△86,395	1,606,106
	当連結会計年度	1,696,295	8,668	86,085	△100,963	1,690,086
うち資金調達費用	前連結会計年度	353,793	6,433	22,215	△85,582	296,859
	当連結会計年度	403,645	6,155	25,793	△70,519	365,074
信託報酬	前連結会計年度	2,393	—	—	—	2,393
	当連結会計年度	2,795	—	—	—	2,795
役員取引等収支	前連結会計年度	427,862	214,987	7,947	△16,585	634,211
	当連結会計年度	431,134	207,385	9,152	△10,495	637,178
うち役員取引等収益	前連結会計年度	573,009	216,214	17,193	△28,074	778,343
	当連結会計年度	578,172	210,012	19,135	△24,970	782,349
うち役員取引等費用	前連結会計年度	145,147	1,227	9,245	△11,488	144,131
	当連結会計年度	147,037	2,627	9,982	△14,475	145,171
特定取引収支	前連結会計年度	27,906	124,182	36,996	—	189,085
	当連結会計年度	35,070	134,546	7,765	—	177,382
うち特定取引収益	前連結会計年度	41,247	140,197	44,532	△36,890	189,085
	当連結会計年度	43,084	228,984	45,535	△82,365	235,239
うち特定取引費用	前連結会計年度	13,340	16,014	7,535	△36,890	—
	当連結会計年度	8,014	94,437	37,769	△82,365	57,856
その他業務収支	前連結会計年度	113,026	△877	83,838	△64,533	131,453
	当連結会計年度	162,031	△946	73,619	△49,271	185,433
うちその他業務収益	前連結会計年度	162,723	1,367	127,618	△66,347	225,360
	当連結会計年度	206,632	923	123,422	△51,121	279,857
うちその他業務費用	前連結会計年度	49,696	2,244	43,779	△1,814	93,907
	当連結会計年度	44,601	1,869	49,803	△1,850	94,424

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆7,703億円増加して118兆8,392億円、利回りは同0.01%上昇して1.42%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同14兆9,010億円増加して135兆5,722億円、利回りは同0.02%上昇して0.27%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比2兆9,952億円増加して112兆3,666億円、利回りは同0.06%上昇して1.51%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同12兆7,243億円増加して130兆7,362億円、利回りは同0.01%上昇して0.31%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比9,980億円増加して4兆2,457億円、利回りは同0.04%低下して0.20%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,512億円増加して5兆291億円、利回りは同0.04%低下して0.12%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度末比984億円増加して5兆5,012億円、利回りは同0.20%低下して1.56%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,264億円増加して3兆4,820億円、利回りは同0.07%低下して0.74%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	109,371,397	1,589,845	1.45
	当連結会計年度	112,366,573	1,696,295	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	70,063,874	1,122,016	1.60
	当連結会計年度	74,980,197	1,183,115	1.58
うち有価証券	前連結会計年度	27,404,918	344,043	1.26
	当連結会計年度	24,990,385	362,350	1.45
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	917,476	17,852	1.95
	当連結会計年度	870,093	19,235	2.21
うち買現先勘定	前連結会計年度	393,827	7,701	1.96
	当連結会計年度	692,304	9,511	1.37
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	617,566	1,918	0.31
	当連結会計年度	751,554	2,365	0.31
うち預け金	前連結会計年度	6,352,915	37,257	0.59
	当連結会計年度	6,284,701	42,025	0.67
資金調達勘定	前連結会計年度	118,011,924	353,793	0.30
	当連結会計年度	130,736,221	403,645	0.31
うち預金	前連結会計年度	90,416,395	106,936	0.12
	当連結会計年度	94,714,163	127,622	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,846,769	39,197	0.31
	当連結会計年度	15,198,683	44,095	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,588,462	2,951	0.19
	当連結会計年度	2,028,467	3,440	0.17
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,363,442	3,491	0.26
	当連結会計年度	1,321,623	3,972	0.30
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,376,620	1,586	0.12
	当連結会計年度	2,707,470	2,593	0.10
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	1,853,333	5,482	0.30
	当連結会計年度	2,213,246	6,661	0.30
うち借入金	前連結会計年度	3,720,903	79,696	2.14
	当連結会計年度	7,210,250	78,035	1.08
うち短期社債	前連結会計年度	23,819	16	0.07
	当連結会計年度	24,999	17	0.07
うち社債	前連結会計年度	4,450,870	87,282	1.96
	当連結会計年度	4,732,644	97,797	2.07

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
 - (2) 証券業……………証券業務
 - (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,103,972百万円、当連結会計年度22,867,835百万円)を含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,247,727	7,795	0.24
	当連結会計年度	4,245,740	8,668	0.20
うち貸出金	前連結会計年度	506	1	0.32
	当連結会計年度	415	2	0.52
うち有価証券	前連結会計年度	65,937	1,130	1.71
	当連結会計年度	75,262	1,268	1.69
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	64,653	44	0.07
	当連結会計年度	81,950	124	0.15
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	2,789,839	4,305	0.15
	当連結会計年度	3,728,225	4,240	0.11
うち預け金	前連結会計年度	272,290	755	0.28
	当連結会計年度	305,464	611	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	4,077,917	6,433	0.16
	当連結会計年度	5,029,106	6,155	0.12
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	393,808	389	0.10
	当連結会計年度	567,133	603	0.11
うち売現先勘定	前連結会計年度	657,517	561	0.09
	当連結会計年度	460,524	914	0.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,746,176	1,900	0.11
	当連結会計年度	2,560,151	2,436	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	836,377	3,014	0.36
	当連結会計年度	516,051	1,016	0.20
うち短期社債	前連結会計年度	192,091	214	0.11
	当連結会計年度	405,553	416	0.10
うち社債	前連結会計年度	248,561	238	0.10
	当連結会計年度	349,789	114	0.03

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度493,121百万円、当連結会計年度599,288百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,402,829	94,861	1.76
	当連結会計年度	5,501,195	86,085	1.56
うち貸出金	前連結会計年度	1,250,826	69,706	5.57
	当連結会計年度	1,018,260	57,384	5.64
うち有価証券	前連結会計年度	237,059	660	0.28
	当連結会計年度	859,123	2,672	0.31
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	553,946	507	0.09
	当連結会計年度	403,878	366	0.09
うち買現先勘定	前連結会計年度	4,472	8	0.19
	当連結会計年度	10,156	22	0.22
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	215,675	1,041	0.48
	当連結会計年度	232,521	1,207	0.52
うち預け金	前連結会計年度	604,930	1,198	0.20
	当連結会計年度	249,742	690	0.28
資金調達勘定	前連結会計年度	2,755,567	22,215	0.81
	当連結会計年度	3,481,976	25,793	0.74
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	183,057	188	0.10
	当連結会計年度	371,576	157	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	12,952	59	0.46
	当連結会計年度	6,515	52	0.80
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	534,965	1,123	0.21
	当連結会計年度	723,818	1,385	0.19
うち借入金	前連結会計年度	1,984,497	17,907	0.90
	当連結会計年度	2,115,762	20,074	0.95
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	40,094	1,670	4.17
	当連結会計年度	40,000	1,669	4.17

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度82,532百万円、当連結会計年度80,567百万円)を含めずに表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	118,021,954	△3,953,131	114,068,822	1,692,502	△86,395	1,606,106	1.41
	当連結会計年度	122,113,509	△3,274,352	118,839,156	1,791,049	△100,963	1,690,086	1.42
うち貸出金	前連結会計年度	71,315,207	△3,272,789	68,042,417	1,191,724	△83,861	1,107,862	1.63
	当連結会計年度	75,998,873	△2,947,486	73,051,387	1,240,502	△69,668	1,170,833	1.60
うち有価証券	前連結会計年度	27,707,915	—	27,707,915	345,834	△982	344,851	1.24
	当連結会計年度	25,924,771	—	25,924,771	366,291	△30,597	335,694	1.29
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,471,422	△2,235	1,469,187	18,359	△8	18,351	1.25
	当連結会計年度	1,273,971	△1,304	1,272,667	19,601	△1	19,600	1.54
うち買現先勘定	前連結会計年度	462,954	△6,047	456,907	7,755	△5	7,749	1.70
	当連結会計年度	784,411	△7,730	776,681	9,658	△18	9,640	1.24
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,623,081	—	3,623,081	7,266	—	7,266	0.20
	当連結会計年度	4,712,301	—	4,712,301	7,813	—	7,813	0.17
うち預け金	前連結会計年度	7,230,136	△669,741	6,560,395	39,212	△1,413	37,798	0.58
	当連結会計年度	6,839,908	△283,059	6,556,848	43,327	△677	42,649	0.65
資金調達勘定	前連結会計年度	124,845,409	△4,174,214	120,671,195	382,441	△85,582	296,859	0.25
	当連結会計年度	139,247,304	△3,675,103	135,572,201	435,594	△70,519	365,074	0.27
うち預金	前連結会計年度	90,416,395	△803,787	89,612,608	106,936	△1,375	105,561	0.12
	当連結会計年度	94,714,163	△322,489	94,391,674	127,622	△656	126,966	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,846,769	△69,076	12,777,692	39,197	△54	39,142	0.31
	当連結会計年度	15,198,683	△45,668	15,153,014	44,095	△29	44,065	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,165,327	△2,235	2,163,092	3,529	△24	3,505	0.16
	当連結会計年度	2,967,177	△1,304	2,965,873	4,202	△1	4,200	0.14
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,033,912	△6,047	2,027,865	4,111	△5	4,105	0.20
	当連結会計年度	1,788,663	△7,730	1,780,933	4,939	△18	4,921	0.28
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,122,796	—	3,122,796	3,486	—	3,486	0.11
	当連結会計年度	5,267,621	—	5,267,621	5,029	—	5,029	0.10
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	2,388,298	—	2,388,298	6,606	—	6,606	0.28
	当連結会計年度	2,937,065	—	2,937,065	8,047	—	8,047	0.27
うち借入金	前連結会計年度	6,541,779	△3,286,277	3,255,502	100,618	△83,996	16,622	0.51
	当連結会計年度	9,842,065	△2,917,866	6,924,199	99,126	△69,814	29,312	0.42
うち短期社債	前連結会計年度	215,910	—	215,910	231	—	231	0.11
	当連結会計年度	430,553	—	430,553	433	—	433	0.10
うち社債	前連結会計年度	4,739,525	—	4,739,525	89,190	—	89,190	1.88
	当連結会計年度	5,122,433	—	5,122,433	99,581	—	99,581	1.94

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,492,218百万円、当連結会計年度23,464,258百万円)を含めずに表示しております。

③ セグメント別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比40億円増加の7,823億円、一方役務取引等費用は同10億円増加の1,452億円となったことから、役務取引等収支は同30億円増益の6,372億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比52億円増加の5,782億円、一方役務取引等費用は同19億円増加の1,470億円となったことから、役務取引等収支は同33億円増益の4,311億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比62億円減少の2,100億円、一方役務取引等費用は同14億円増加の26億円となったことから、役務取引等収支は同76億円減益の2,074億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比19億円増加の191億円、一方役務取引等費用は同7億円増加の100億円となったことから、役務取引等収支は同12億円増益の92億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	573,009	216,214	17,193	△28,074	778,343
	当連結会計年度	578,172	210,012	19,135	△24,970	782,349
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	117,072	—	—	△140	116,931
	当連結会計年度	127,003	—	—	△252	126,751
うち為替業務	前連結会計年度	132,984	—	—	△188	132,795
	当連結会計年度	132,053	—	—	△87	131,965
うち証券関連業務	前連結会計年度	14,453	120,140	—	△4,650	129,944
	当連結会計年度	15,389	119,721	—	△3,158	131,952
うち代理業務	前連結会計年度	16,597	—	—	△0	16,596
	当連結会計年度	15,606	—	—	△0	15,605
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	5,833	—	—	—	5,833
	当連結会計年度	5,749	—	—	—	5,749
うち保証業務	前連結会計年度	51,959	—	2,251	△4,371	49,839
	当連結会計年度	53,435	—	2,172	△4,169	51,438
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	—	—	6,795	△50	6,745
	当連結会計年度	—	—	6,567	△30	6,536
うち投資信託 関連業務	前連結会計年度	53,846	91,760	—	—	145,607
	当連結会計年度	47,949	82,888	—	—	130,837
役務取引等費用	前連結会計年度	145,147	1,227	9,245	△11,488	144,131
	当連結会計年度	147,037	2,627	9,982	△14,475	145,171
うち為替業務	前連結会計年度	36,724	—	—	△25	36,698
	当連結会計年度	37,340	—	—	△22	37,318

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比462億円増加の2,352億円、一方特定取引費用は同579億円増加の579億円となったことから、特定取引収支は同117億円減益の1,774億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比18億円増加の431億円、一方特定取引費用は同53億円減少の80億円となったことから、特定取引収支は同72億円増益の351億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比888億円増加の2,290億円、一方特定取引費用は同784億円増加の944億円となったことから、特定取引収支は同104億円増益の1,345億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比10億円増加の455億円、一方特定取引費用は同302億円増加の378億円となったことから、特定取引収支は同292億円減益の78億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	41,247	140,197	44,532	△36,890	189,085
	当連結会計年度	43,084	228,984	45,535	△82,365	235,239
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	—	140,197	—	△1,091	139,105
	当連結会計年度	3,236	228,984	—	△78	232,141
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	20,277	—	—	—	20,277
	当連結会計年度	2,944	—	—	—	2,944
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	20,758	—	44,532	△35,799	29,491
	当連結会計年度	36,750	—	45,535	△82,286	—
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	210	—	—	—	210
	当連結会計年度	153	—	—	—	153
特定取引費用	前連結会計年度	13,340	16,014	7,535	△36,890	—
	当連結会計年度	8,014	94,437	37,769	△82,365	57,856
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	272	—	818	△1,091	—
	当連結会計年度	—	—	78	△78	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	13,067	16,014	6,716	△35,799	—
	当連結会計年度	8,014	94,437	37,691	△82,286	57,856
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,183億円増加の7兆3,650億円、特定取引負債残高は同8,959億円増加の5兆6,364億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,987億円増加の3兆6,128億円、特定取引負債残高は同3,231億円増加の2兆7,300億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比204億円増加の3兆795億円、特定取引負債残高は同4,545億円増加の2兆3,254億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比948億円増加の7,283億円、特定取引負債残高は同1,140億円増加の6,366億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,214,086	3,059,133	633,535	△60,025	6,846,729
	当連結会計年度末	3,612,776	3,079,522	728,293	△55,603	7,364,988
うち商品有価証券	前連結会計年度末	263,234	2,907,769	65,617	—	3,236,622
	当連結会計年度末	113,338	2,831,928	69,872	—	3,015,139
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	411	6,026	—	—	6,437
	当連結会計年度末	393	16,036	—	—	16,429
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	6,086	—	—	—	6,086
	当連結会計年度末	24,637	—	—	—	24,637
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,827,372	145,336	567,917	△60,025	3,480,601
	当連結会計年度末	3,372,422	231,556	658,420	△55,603	4,206,797
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	116,981	—	—	—	116,981
	当連結会計年度末	101,984	—	—	—	101,984
特定取引負債	前連結会計年度末	2,406,926	1,870,901	522,682	△60,025	4,740,484
	当連結会計年度末	2,730,013	2,325,354	636,641	△55,603	5,636,406
うち売付商品債券	前連結会計年度末	102,042	1,713,083	8,045	—	1,823,171
	当連結会計年度末	81,375	2,062,071	21,459	—	2,164,905
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	332	6,845	—	—	7,178
	当連結会計年度末	695	25,074	—	—	25,770
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	7,578	—	—	—	7,578
	当連結会計年度末	26,878	—	—	—	26,878
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,296,972	150,972	514,637	△60,025	2,902,555
	当連結会計年度末	2,621,063	238,208	615,182	△55,603	3,418,850
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	94,543,064	—	—	94,543,064
	当連結会計年度末	101,503,889	—	—	101,503,889
うち流動性預金	前連結会計年度末	62,102,451	—	—	62,102,451
	当連結会計年度末	66,562,686	—	—	66,562,686
うち定期性預金	前連結会計年度末	27,344,311	—	—	27,344,311
	当連結会計年度末	29,093,253	—	—	29,093,253
うちその他	前連結会計年度末	5,096,300	—	—	5,096,300
	当連結会計年度末	5,847,949	—	—	5,847,949
譲渡性預金	前連結会計年度末	13,973,339	—	—	13,973,339
	当連結会計年度末	14,032,798	—	—	14,032,798
総合計	前連結会計年度末	108,516,404	—	—	108,516,404
	当連結会計年度末	115,536,687	—	—	115,536,687

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ セグメント別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,341,327	397	13,871	52,355,596	100.00
製造業	5,934,989	—	—	5,934,989	11.34
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	—	—	161,015	0.31
建設業	894,811	—	—	894,811	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	—	—	4,573,834	8.74
卸売・小売業	4,266,545	—	1,134	4,267,679	8.15
金融・保険業	5,016,849	—	1,200	5,018,049	9.58
不動産業、物品賃貸業	7,440,672	—	—	7,440,672	14.21
各種サービス業	4,251,649	—	—	4,251,649	8.12
地方公共団体	1,169,119	—	—	1,169,119	2.23
その他	18,631,839	397	11,537	18,643,774	35.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,332,295	—	66,499	17,398,795	100.00
政府等	77,098	—	1,816	78,915	0.45
金融機関	1,092,827	—	—	1,092,827	6.28
商工業	14,142,567	—	60,189	14,202,756	81.63
その他	2,019,802	—	4,493	2,024,296	11.64
合計	69,673,622	397	80,371	69,754,391	—

業種別	当連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,375,613	404	10,356	53,386,375	100.00
製造業	5,968,319	—	—	5,968,319	11.18
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045	—	—	134,045	0.25
建設業	913,596	—	—	913,596	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546	—	—	4,588,546	8.59
卸売・小売業	4,422,598	—	1,056	4,423,655	8.29
金融・保険業	5,387,024	—	—	5,387,024	10.09
不動産業、物品賃貸業	7,770,408	—	—	7,770,408	14.55
各種サービス業	4,214,981	—	—	4,214,981	7.90
地方公共団体	1,243,108	—	—	1,243,108	2.33
その他	18,732,985	404	9,299	18,742,690	35.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,600,517	—	132,673	21,733,190	100.00
政府等	69,405	—	2,286	71,691	0.33
金融機関	1,354,146	—	—	1,354,146	6.23
商工業	17,722,486	—	83,456	17,805,942	81.93
その他	2,454,479	—	46,930	2,501,409	11.51
合計	74,976,131	404	143,029	75,119,565	—

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……………銀行業務
(2) 証券業……………証券業務
(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結 会計年度末	エジプト	10,999	—	—	10,999
	キプロス	55	—	—	55
	アルゼンチン	5	—	—	5
	合計	11,060	—	—	11,060
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	—	—	(0.01)
当連結 会計年度末	エジプト	11,552	—	—	11,552
	アルゼンチン	5	—	—	5
	合計	11,557	—	—	11,557
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	—	—	(0.01)

- (注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。
 2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 3 各セグメントの主な内容
 (1) 銀行業……………銀行業務
 (2) 証券業……………証券業務
 (3) その他事業…………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

⑦ セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,242,373	—	—	14,242,373
	当連結会計年度末	14,290,030	—	—	14,290,030
地方債	前連結会計年度末	227,128	—	—	227,128
	当連結会計年度末	119,993	—	—	119,993
社債	前連結会計年度末	2,939,722	—	7	2,939,730
	当連結会計年度末	2,634,668	—	52,699	2,687,367
株式	前連結会計年度末	3,275,873	62,998	95,302	3,434,174
	当連結会計年度末	4,164,243	80,718	92,134	4,337,096
その他の証券	前連結会計年度末	5,514,598	14,882	719,486	6,248,967
	当連結会計年度末	7,287,413	14,803	822,629	8,124,846
合計	前連結会計年度末	26,199,695	77,881	814,796	27,092,373
	当連結会計年度末	28,496,349	95,521	967,463	29,559,334

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 各セグメントの主な内容
 (1) 銀行業……………銀行業務
 (2) 証券業……………証券業務
 (3) その他事業…………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比158億円増益の1兆3,250億円、信託報酬は同4億円増益の28億円、役員取引等収支は同30億円増益の6,372億円、特定取引収支は同117億円減益の1,774億円、その他業務収支は同540億円増益の1,854億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比676億円減益の8,601億円、信託報酬は同4億円増益の28億円、役員取引等収支は同227億円減益の4,818億円、特定取引収支は同243億円増益の1,848億円、その他業務収支は同575億円増益の1,603億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比834億円増益の4,654億円、役員取引等収支は同251億円増益の1,654億円、特定取引収支は同360億円減益の△75億円、その他業務収支は同33億円減益の255億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	927,655	382,018	△427	1,309,246
	当連結会計年度	860,097	465,407	△493	1,325,011
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,154,829	539,437	△88,160	1,606,106
	当連結会計年度	1,098,229	667,869	△76,011	1,690,086
うち資金調達費用	前連結会計年度	227,173	157,418	△87,732	296,859
	当連結会計年度	238,131	202,461	△75,518	365,074
信託報酬	前連結会計年度	2,393	—	—	2,393
	当連結会計年度	2,795	—	—	2,795
役員取引等収支	前連結会計年度	504,505	140,228	△10,522	634,211
	当連結会計年度	481,834	165,364	△10,021	637,178
うち役員取引等収益	前連結会計年度	619,047	170,873	△11,577	778,343
	当連結会計年度	589,311	206,271	△13,233	782,349
うち役員取引等費用	前連結会計年度	114,542	30,644	△1,055	144,131
	当連結会計年度	107,477	40,906	△3,212	145,171
特定取引収支	前連結会計年度	160,577	28,508	—	189,085
	当連結会計年度	184,842	△7,459	—	177,382
うち特定取引収益	前連結会計年度	173,645	46,359	△30,919	189,085
	当連結会計年度	280,230	44,531	△89,522	235,239
うち特定取引費用	前連結会計年度	13,067	17,851	△30,919	—
	当連結会計年度	95,388	51,990	△89,522	57,856
その他業務収支	前連結会計年度	102,714	28,742	△3	131,453
	当連結会計年度	160,262	25,455	△284	185,433
うちその他業務収益	前連結会計年度	190,982	34,612	△233	225,360
	当連結会計年度	246,129	34,401	△673	279,857
うちその他業務費用	前連結会計年度	88,267	5,869	△229	93,907
	当連結会計年度	85,867	8,946	△389	94,424

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆7,703億円増加して118兆8,392億円、利回りは同0.01%上昇して1.42%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同14兆9,010億円増加して135兆5,722億円、利回りは同0.02%上昇して0.27%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比9,468億円減少して84兆2,314億円、利回りは同0.06%低下して1.30%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は8兆8,725億円増加して109兆103億円、利回りは同0.01%低下して0.22%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比5兆5,126億円増加して35兆7,709億円、利回りは同0.09%上昇して1.87%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5兆7,891億円増加して27兆6,876億円、利回りは同0.01%上昇して0.73%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	85,178,209	1,154,829	1.36
	当連結会計年度	84,231,395	1,098,229	1.30
うち貸出金	前連結会計年度	51,910,367	759,725	1.46
	当連結会計年度	52,422,192	711,603	1.36
うち有価証券	前連結会計年度	25,569,649	317,429	1.24
	当連結会計年度	22,967,038	297,093	1.29
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	273,799	1,582	0.58
	当連結会計年度	226,408	1,177	0.52
うち買現先勘定	前連結会計年度	34,087	45	0.13
	当連結会計年度	22,061	48	0.22
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	3,623,081	7,266	0.20
	当連結会計年度	4,712,301	7,813	0.17
うち預け金	前連結会計年度	625,160	3,068	0.49
	当連結会計年度	761,822	4,818	0.63
資金調達勘定	前連結会計年度	100,137,796	227,173	0.23
	当連結会計年度	109,010,312	238,131	0.22
うち預金	前連結会計年度	79,237,323	45,019	0.06
	当連結会計年度	80,981,456	43,657	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,554,290	5,864	0.11
	当連結会計年度	6,207,049	5,536	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,497,107	1,221	0.08
	当連結会計年度	2,040,532	1,503	0.07
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,114,596	1,125	0.10
	当連結会計年度	782,372	1,314	0.17
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	3,122,796	3,486	0.11
	当連結会計年度	5,267,621	5,029	0.10
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	196,192	329	0.17
	当連結会計年度	192,088	282	0.15
うち借入金	前連結会計年度	4,194,658	78,827	1.88
	当連結会計年度	7,529,796	77,864	1.03
うち短期社債	前連結会計年度	215,910	231	0.11
	当連結会計年度	430,553	433	0.10
うち社債	前連結会計年度	4,699,431	87,518	1.86
	当連結会計年度	5,064,906	96,844	1.91

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,410,570百万円、当連結会計年度21,948,242百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	30,258,278	539,437	1.78
	当連結会計年度	35,770,885	667,869	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	17,300,619	413,735	2.39
	当連結会計年度	21,538,900	512,068	2.38
うち有価証券	前連結会計年度	2,138,265	27,889	1.30
	当連結会計年度	2,957,732	39,150	1.32
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,195,387	16,769	1.40
	当連結会計年度	1,046,258	18,423	1.76
うち買現先勘定	前連結会計年度	491,481	7,772	1.58
	当連結会計年度	921,297	9,888	1.07
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	6,051,947	35,174	0.58
	当連結会計年度	5,874,640	38,325	0.65
資金調達勘定	前連結会計年度	21,898,497	157,418	0.72
	当連結会計年度	27,687,592	202,461	0.73
うち預金	前連結会計年度	10,494,439	61,036	0.58
	当連結会計年度	13,447,542	83,859	0.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,223,402	33,278	0.46
	当連結会計年度	8,945,965	38,528	0.43
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	665,985	2,283	0.34
	当連結会計年度	925,341	2,697	0.29
うち売現先勘定	前連結会計年度	981,930	3,047	0.31
	当連結会計年度	1,165,238	3,902	0.33
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	2,192,106	6,276	0.29
	当連結会計年度	2,744,976	7,764	0.28
うち借入金	前連結会計年度	229,501	3,381	1.47
	当連結会計年度	263,837	4,284	1.62
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	40,094	1,672	4.17
	当連結会計年度	57,527	2,736	4.76

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度82,018百万円、当連結会計年度1,518,716百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	115,436,488	△1,367,665	114,068,822	1,694,266	△88,160	1,606,106	1.41
	当連結会計年度	120,002,280	△1,163,123	118,839,156	1,766,098	△76,011	1,690,086	1.42
うち貸出金	前連結会計年度	69,210,986	△1,168,569	68,042,417	1,173,460	△65,598	1,107,862	1.63
	当連結会計年度	73,961,092	△909,705	73,051,387	1,223,672	△52,838	1,170,833	1.60
うち有価証券	前連結会計年度	27,707,915	—	27,707,915	345,318	△466	344,851	1.24
	当連結会計年度	25,924,771	—	25,924,771	336,243	△548	335,694	1.29
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,469,187	—	1,469,187	18,351	—	18,351	1.25
	当連結会計年度	1,272,667	—	1,272,667	19,600	—	19,600	1.54
うち買現先勘定	前連結会計年度	525,569	△68,662	456,907	7,817	△67	7,749	1.70
	当連結会計年度	943,359	△166,677	776,681	9,937	△296	9,640	1.24
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,623,081	—	3,623,081	7,266	—	7,266	0.20
	当連結会計年度	4,712,301	—	4,712,301	7,813	—	7,813	0.17
うち預け金	前連結会計年度	6,677,107	△116,711	6,560,395	38,243	△444	37,798	0.58
	当連結会計年度	6,636,462	△79,614	6,556,848	43,144	△494	42,649	0.65
資金調達勘定	前連結会計年度	122,036,294	△1,365,099	120,671,195	384,591	△87,732	296,859	0.25
	当連結会計年度	136,697,905	△1,125,704	135,572,201	440,593	△75,518	365,074	0.27
うち預金	前連結会計年度	89,731,763	△119,155	89,612,608	106,056	△495	105,561	0.12
	当連結会計年度	94,428,999	△37,325	94,391,674	127,517	△550	126,966	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,777,692	—	12,777,692	39,142	—	39,142	0.31
	当連結会計年度	15,153,014	—	15,153,014	44,065	—	44,065	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,163,092	—	2,163,092	3,505	—	3,505	0.16
	当連結会計年度	2,965,873	—	2,965,873	4,200	—	4,200	0.14
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,096,527	△68,662	2,027,865	4,173	△67	4,105	0.20
	当連結会計年度	1,947,611	△166,677	1,780,933	5,217	△296	4,921	0.28
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,122,796	—	3,122,796	3,486	—	3,486	0.11
	当連結会計年度	5,267,621	—	5,267,621	5,029	—	5,029	0.10
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	2,388,298	—	2,388,298	6,606	—	6,606	0.28
	当連結会計年度	2,937,065	—	2,937,065	8,047	—	8,047	0.27
うち借入金	前連結会計年度	4,424,160	△1,168,657	3,255,502	82,209	△65,586	16,622	0.51
	当連結会計年度	7,793,633	△869,434	6,924,199	82,148	△52,836	29,312	0.42
うち短期社債	前連結会計年度	215,910	—	215,910	231	—	231	0.11
	当連結会計年度	430,553	—	430,553	433	—	433	0.10
うち社債	前連結会計年度	4,739,525	—	4,739,525	89,190	—	89,190	1.88
	当連結会計年度	5,122,433	—	5,122,433	99,581	—	99,581	1.94

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,492,218百万円、当連結会計年度23,464,258百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比40億円増加の7,823億円、一方役務取引等費用は同10億円増加の1,452億円となったことから、役務取引等収支は同30億円増益の6,372億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比297億円減少の5,893億円、一方役務取引等費用は同71億円減少の1,075億円となったことから、役務取引等収支は同227億円減益の4,818億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比354億円増加の2,063億円、一方役務取引等費用は同103億円増加の409億円となったことから、役務取引等収支は同251億円増益の1,654億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	619,047	170,873	△11,577	778,343
	当連結会計年度	589,311	206,271	△13,233	782,349
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	23,013	97,728	△3,810	116,931
	当連結会計年度	20,902	110,261	△4,413	126,751
うち為替業務	前連結会計年度	118,482	14,314	△1	132,795
	当連結会計年度	114,823	17,143	△1	131,965
うち証券関連業務	前連結会計年度	105,758	28,626	△4,440	129,944
	当連結会計年度	95,244	41,832	△5,124	131,952
うち代理業務	前連結会計年度	16,596	—	—	16,596
	当連結会計年度	15,605	—	—	15,605
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,830	2	—	5,833
	当連結会計年度	5,746	2	—	5,749
うち保証業務	前連結会計年度	36,965	13,029	△155	49,839
	当連結会計年度	36,373	15,275	△211	51,438
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	6,745	—	—	6,745
	当連結会計年度	6,536	—	—	6,536
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	144,090	1,516	—	145,607
	当連結会計年度	128,829	2,009	△1	130,837
役務取引等費用	前連結会計年度	114,542	30,644	△1,055	144,131
	当連結会計年度	107,477	40,906	△3,212	145,171
うち為替業務	前連結会計年度	28,658	8,135	△95	36,698
	当連結会計年度	28,219	9,335	△236	37,318

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比462億円増加の2,352億円、一方特定取引費用は同579億円増加の579億円となったことから、特定取引収支は同117億円減益の1,774億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,066億円増加の2,802億円、一方特定取引費用は同823億円増加の954億円となったことから、特定取引収支は同243億円増益の1,848億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比18億円減少の445億円、一方特定取引費用は同341億円増加の520億円となったことから、特定取引収支は同360億円減益の△75億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	173,645	46,359	△30,919	189,085
	当連結会計年度	280,230	44,531	△89,522	235,239
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	150,121	—	△11,016	139,105
	当連結会計年度	246,331	—	△14,189	232,141
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	20,396	—	△118	20,277
	当連結会計年度	3,054	—	△109	2,944
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	2,915	46,359	△19,784	29,491
	当連結会計年度	30,691	44,531	△75,222	—
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	210	—	—	210
	当連結会計年度	153	—	—	153
特定取引費用	前連結会計年度	13,067	17,851	△30,919	—
	当連結会計年度	95,388	51,990	△89,522	57,856
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	11,016	△11,016	—
	当連結会計年度	—	14,189	△14,189	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	118	△118	—
	当連結会計年度	—	109	△109	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	13,067	6,716	△19,784	—
	当連結会計年度	95,388	37,691	△75,222	57,856
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,183億円増加の7兆3,650億円、特定取引負債残高は8,959億円増加の5兆6,364億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,945億円増加の6兆6,332億円、特定取引負債残高は同7,540億円増加の5兆96億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,194億円増加の7,874億円、特定取引負債残高は同1,375億円増加の6,824億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,238,736	668,018	△60,025	6,846,729
	当連結会計年度末	6,633,222	787,375	△55,609	7,364,988
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,163,102	73,520	—	3,236,622
	当連結会計年度末	2,938,860	76,279	—	3,015,139
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	6,437	—	—	6,437
	当連結会計年度末	16,429	—	—	16,429
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	5,912	173	—	6,086
	当連結会計年度末	24,343	293	—	24,637
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,946,302	594,324	△60,025	3,480,601
	当連結会計年度末	3,551,604	710,801	△55,609	4,206,797
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	116,981	—	—	116,981
	当連結会計年度末	101,984	—	—	101,984
特定取引負債	前連結会計年度末	4,255,600	544,909	△60,025	4,740,484
	当連結会計年度末	5,009,602	682,412	△55,609	5,636,406
うち売付商品債券	前連結会計年度末	1,815,126	8,045	—	1,823,171
	当連結会計年度末	2,141,153	23,752	—	2,164,905
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	7,178	—	—	7,178
	当連結会計年度末	25,770	—	—	25,770
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	7,332	245	—	7,578
	当連結会計年度末	26,580	298	—	26,878
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,425,963	536,618	△60,025	2,902,555
	当連結会計年度末	2,816,098	658,361	△55,609	3,418,850
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	82,971,197	11,571,866	94,543,064
	当連結会計年度末	86,174,059	15,329,830	101,503,889
うち流動性預金	前連結会計年度末	53,827,765	8,274,686	62,102,451
	当連結会計年度末	56,265,737	10,296,949	66,562,686
うち定期性預金	前連結会計年度末	24,133,089	3,211,221	27,344,311
	当連結会計年度末	24,177,202	4,916,051	29,093,253
うちその他	前連結会計年度末	5,010,342	85,958	5,096,300
	当連結会計年度末	5,731,119	116,829	5,847,949
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,718,522	8,254,817	13,973,339
	当連結会計年度末	5,912,761	8,120,036	14,032,798
総合計	前連結会計年度末	88,689,719	19,826,684	108,516,404
	当連結会計年度末	92,086,821	23,449,866	115,536,687

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4 定期性預金=定期預金+定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,242,373	—	14,242,373
	当連結会計年度末	14,290,030	—	14,290,030
地方債	前連結会計年度末	227,128	—	227,128
	当連結会計年度末	119,993	—	119,993
社債	前連結会計年度末	2,939,730	—	2,939,730
	当連結会計年度末	2,634,819	52,548	2,687,367
株式	前連結会計年度末	3,434,174	—	3,434,174
	当連結会計年度末	4,337,096	—	4,337,096
その他の証券	前連結会計年度末	3,267,922	2,981,044	6,248,967
	当連結会計年度末	4,991,120	3,133,725	8,124,846
合計	前連結会計年度末	24,111,328	2,981,044	27,092,373
	当連結会計年度末	26,373,060	3,186,274	29,559,334

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	150,628	4.64	373,230	10.00
有価証券	1,493,777	46.01	1,528,965	40.95
信託受益権	37,977	1.17	72,276	1.94
受託有価証券	15,794	0.49	24,130	0.65
金銭債権	566,549	17.45	557,961	14.94
有形固定資産	—	—	4,087	0.11
無形固定資産	—	—	0	0.00
その他債権	612	0.02	1,855	0.05
コールローン	187,454	5.77	268,151	7.18
銀行勘定貸	698,523	21.51	716,892	19.20
現金預け金	95,339	2.94	185,925	4.98
合計	3,246,657	100.00	3,733,476	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,476,476	76.28	2,922,303	78.27
年金信託	2,411	0.07	1,028	0.03
投資信託	—	—	29,873	0.80
金銭信託以外の金銭の信託	157,973	4.87	158,195	4.24
有価証券の信託	15,922	0.49	28,296	0.76
金銭債権の信託	558,412	17.20	552,391	14.79
包括信託	35,332	1.09	41,362	1.11
その他の信託	126	0.00	25	0.00
合計	3,246,657	100.00	3,733,476	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末127,063百万円、当連結会計年度末92,649百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	1,400	0.93	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	66.39	134,400	36.01
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	8,810	5.85	187,750	50.30
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	10,799	2.89
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.66	1,000	0.27
各種サービス業	5,509	3.66	—	—
地方公共団体	33,659	22.34	39,280	10.53
その他	250	0.17	—	—
合計	150,628	100.00	373,230	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	394,311	26.40	321,896	21.05
社債	956,925	64.06	1,057,410	69.16
株式	10,273	0.69	7,051	0.46
その他の証券	132,266	8.85	142,606	9.33
合計	1,493,777	100.00	1,528,965	100.00

④ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
銀行勘定貸	4,979		20,982	
資産計	4,979		20,982	
元本	4,978		20,977	
その他	1		4	
負債計	4,979		20,982	

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	17.08	17.93
2. 連結Tier1比率 (5/7)	13.43	13.91
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	12.27	12.61
4. 連結における総自己資本の額	92,995	104,492
5. 連結におけるTier1資本の額	73,099	81,117
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	66,781	73,520
7. リスク・アセットの額	544,186	582,771
8. 連結総所要自己資本額	43,535	46,622

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	18.30	18.89
2. 単体Tier1比率 (5/7)	14.02	14.26
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	12.47	12.80
4. 単体における総自己資本の額	87,758	96,825
5. 単体におけるTier1資本の額	67,244	73,091
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	59,808	65,592
7. リスク・アセットの額	479,407	512,328
8. 単体総所要自己資本額	38,353	40,986

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	930
危険債権	5,744	5,551
要管理債権	1,927	1,209
正常債権	719,070	781,324

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMB Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」とし、次の取組みを進めてまいります。

①「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、当行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、当行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応してまいります。富裕層のお客さまにつきましては、株式会社SMB C信託銀行が本年11月にシティバンク銀行株式会社から取得予定（関係当局の許認可等が前提）のリテールバンク事業を通じて対応力を強化する一方、資産形成層のお客さまにつきましては、当行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスを拡充することにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、三井住友フィナンシャルグループの主要事業の一つであるコンシューマーファイナンス業務におきましては、当行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

②「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の集約・強化などにより、サービスを総合的に提供できる体制を整備してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルとの協働の推進など、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループの存在感を一段と高めてまいります。

③「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

④「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレ

ートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

特に、本年6月には、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード原案」を踏まえた「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、わが国におけるコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きはますます加速しております。当行の親会社である三井住友フィナンシャルグループにおきましても、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなど、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの強化・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 近時の国内外の経済金融環境

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れが生じた場合、国内外の取引先の経済活動が困難となり、当行グループの不良債権残高や与信関係費用が増加したり、当行グループの資本及び資金調達が増加すること等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、平成26年5月に公表した、平成26年度から平成28年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画において、10年後の将来ビジョンとして「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、このビジョンの実現に向けた様々なビジネス戦略を実施してまいります。しかしながら、これらのビジネス戦略は、世界的な市場の混乱や経済金融環境、事業環境の影響等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

3 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループはこれまで、銀行業務、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等における様々な戦略的提携、提携を視野に入れた出資、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした戦略的提携等については、①法制度の変更、②経済金融環境の変化や競争の激化、③提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される場合には、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりする可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

規制緩和等に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがありますが、それに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループが業務範囲を拡大するにあたり、精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲の拡大が奏功しない又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは、海外業務を拡大しております。海外業務の拡大に伴い、当行グループは、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。また、海外の特定地域又は国の経済が悪化すること等により、当該地域又は国の貸出先及び金融機関の信用が悪化し、当行グループが損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内の企業が相互に協働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業務と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化する可能性もあります。また、当行グループは、状況に応じて、子会社等に対して追加出資等を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 他の金融機関との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。また、今後も国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が行われる可能性があることに加え、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更されること等により競争環境に変化が生じる可能性があります。こうした競争環境下で当行グループが競争優位を確立できない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 信用リスク

(1) 不良債権残高及び与信関係費用の増加

当行グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化するなど、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかしながら、国内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)、担保価値及び貸倒実績率の変動等により、取引先の業種や規模の大小等に関わらず、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、国内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他の金融機関における状況の変化

世界的な市場の混乱等により、国内外の金融機関の経営状態の悪化等により当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、当行グループが問題の生じた金融機関に対する支援を要請されたり、当行グループが保有する金融機関の株式が減価したり、金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する等の可能性があります。また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は回収があった場合には、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、貸出先の経営状態の悪化又は破綻により、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の低下リスク

当行グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式の処分に関するリスク

当行グループは、株価下落による財務上のリスクを削減する観点等から、場合によっては損失が発生することを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当行グループが保有している株式には、取引先との良好な関係を築くために保有しているものがあり、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。

9 トレーディング業務、投資活動に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、市場の低迷等により流動性が低下し、適切な価格形成がなされない場合や世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化が長期化・深刻化する場合等には、当行グループが保有する金融商品の市場価格等が大幅に下落し、多額の評価損や減損処理が発生し、これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 為替リスク

当行グループは、保有する外貨建資産及び負債について、必要に応じて、為替リスクを回避する目的からヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に大きく変動した場合等には、多額の評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが長期期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 自己資本比率

(1) 自己資本比率規制

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社SMB C信託銀行については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に維持する必要があります。

当行グループ又は当行の国内銀行子会社(株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社SMB C信託銀行)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループ及び当行の銀行子会社の自己資本比率は、当行グループ各社の経営成績の悪化、自己資本比率の算定方法の変更及び本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

①繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、普通株式等Tier 1 資本に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当行グループ及び銀行子会社の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

②繰延税金資産の貸借対照表計上額

当行グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積もりを下回ることとなった場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当行グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

③資本調達手段

自己資本比率の算定において、平成25年3月以前に調達した適格旧資本調達手段の自己資本算入に関する経過措置が設けられており、一定の要件を満たす適格旧資本調達手段を当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することが認められております。これらの適格旧資本調達手段について、自己資本算入期限が到来した際に、借換え等が必要になる可能性があります。市場環境の変化等によっては、その他Tier 1 資本調達手段、Tier 2 資本調達手段への借換え等が困難となり、当行グループの自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 新たな規制

バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」等の合意文書を公表しました。こうした合意文書により、各種資本バッファの導入、レバレッジ比率規制、流動性規制等の新たな規制の一部が適用されたほか、その他の規制も段階的に適用される予定です。

また、金融安定理事会は、平成26年11月に、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループをグローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)の対象先として公表しました。G-SIBsに対しては、平成28年以降段階的に、より高い水準の自己資本比率規制が適用される予定です。なお、G-SIBsの対象先は毎年更新されます。

こうした自己資本比率規制強化の動向を踏まえ、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、強靱な資本基盤の構築等の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。

13 資本及び資金調達に関するリスク

当行及び当行グループ各社の格付が低下するなどした場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 決済に関するリスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。これらが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく上では、内部の不正行為、外部からの不正行為、労務管理面や職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、及び不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部

で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらのオペレーショナルリスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

当行グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。これらの事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システムに関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保等の障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルス、災害や停電、テロ等の要因によって情報システムに障害が発生した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、内部又は外部からのコンピューターへの不正アクセスや役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいた部分があることから、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

19 分配可能額

一定の状況又は条件の下では、会社法、銀行法、その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の分配可能額が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の分配可能額の水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の分配可能額の水準によっては、当該優先出資証券の配当の支払が困難となる場合があります。

20 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び役職員の継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかつた場合には、当行グループの

経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

21 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があります。その結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は当行グループを対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

23 各種の規制及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、国際社会の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ支援国家との取引に係るリスク

米国関連法規制の下では、米国国務省がテロ支援国家と指定している国等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。また、米国政府は、イラン制裁関連法制等により、米国以外の法人、個人に対しても、イランの指定団体や中央銀行を含む指定金融機関との取引を規制しております。当行グループは、米国関連法規制を遵守する体制を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が米国関連法規制に抵触した場合には、OFACより過料等の処分を受ける可能性や当局より厳しい行政処分を受ける可能性があります。なお、取引規模は限定的であります。当行の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、テロ支援国家と銀行間取引を行う場合があり、テロ支援国家との取引が存在すること等により当行グループの風評が悪化し、お客さまや投資者の獲得あるいは維持に支障を来す可能性があります。それらにより、当行グループの株価、業務、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらに変更された場合、もしくは、新たな規制等が導入された場合には、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は171百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております当行グループは、平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の初年度として、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」や「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」等の新たな経営目標に着手いたしました。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	22,664	23,278	614
資金運用収支	13,092	13,250	158
信託報酬	24	28	4
役務取引等収支	6,342	6,372	30
特定取引収支	1,891	1,774	△117
その他業務収支	1,315	1,854	540
営業経費	△11,955	△12,617	△662
持分法による投資損益	75	△108	△183
連結業務純益	10,784	10,553	△231
与信関係費用	1,133	654	△479
不良債権処理額	△236	△148	88
貸出金償却	△118	△69	49
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△119	△79	40
貸倒引当金戻入益	1,365	736	△629
償却債権取立益	5	66	61
株式等損益	1,078	633	△445
その他	△8	150	158
経常利益	12,987	11,990	△998
特別損益	△68	△109	△41
うち固定資産処分損益	△39	△54	△15
うち減損損失	△26	△51	△24
税金等調整前当期純利益	12,919	11,881	△1,039
法人税、住民税及び事業税	△2,335	△2,763	△427
法人税等調整額	△1,889	△1,062	826
少数株主損益調整前当期純利益	8,695	8,056	△639
少数株主利益	△838	△687	152
当期純利益	7,857	7,369	△488

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

3 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費＋持分法による投資損益

なお、当連結会計年度より連結業務純益の定義を変更し、前連結会計年度について遡及処理を行っております。

1 経営成績の分析

(1) 連結業務純益

資金運用収支は、当行におけるアジア・米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加したこと等により、前連結会計年度比158億円増益の1兆3,250億円となりました。

信託報酬は、前連結会計年度比4億円増益の28億円となりました。

役務取引等収支は、前連結会計年度比30億円増益の6,372億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比117億円減益の1,774億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比540億円増益の1,854億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支の合算でみる必要があります。両者合算では、当行において国債等債券損益が増益となったこと等により、前連結会計年度比423億円増益の3,628億円となりました。

以上により、連結粗利益は、前連結会計年度比614億円増益の2兆3,278億円となりました。

営業経費は、当行において海外ビジネス強化に向けた経費投入を行った他、SMB C日興証券株式会社等各社において、トップライン収益強化に向け経費を投入したこと等を主因に、前連結会計年度比662億円増加の1兆2,617億円となりました。

持分法による投資損益は、のれん相当額の償却負担が増加したこと等により前連結会計年度比183億円減益の108億円の損失となりました。

以上の結果、連結業務純益は、前連結会計年度比231億円減益の1兆553億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支 ①	13,092	13,250	158
資金運用収益	16,061	16,901	840
資金調達費用	△2,969	△3,651	△682
信託報酬 ②	24	28	4
役務取引等収支 ③	6,342	6,372	30
役務取引等収益	7,783	7,823	40
役務取引等費用	△1,441	△1,452	△10
特定取引収支 ④	1,891	1,774	△117
特定取引収益	1,891	2,352	462
特定取引費用	—	△579	△579
その他業務収支 ⑤	1,315	1,854	540
その他業務収益	2,254	2,799	545
その他業務費用	△939	△944	△5
連結粗利益 (=①+②+③+④+⑤) ⑥	22,664	23,278	614
営業経費 ⑦	△11,955	△12,617	△662
持分法による投資損益 ⑧	75	△108	△183
連結業務純益 (=⑥+⑦+⑧)	10,784	10,553	△231

(注) 金額が損失又は減益には△を付しております。

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行における貸倒引当金戻入益の縮小等により、前連結会計年度比479億円減益の654億円の戻り益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額 ①	1,365	736	△629
一般貸倒引当金繰入額	810	1,068	258
個別貸倒引当金繰入額	562	△332	△894
特定海外債権引当勘定繰入額	△7	0	8
貸出金償却 ②	△118	△69	49
貸出債権売却損等 ③	△119	△79	40
償却債権取立益 ④	5	66	61
与信関係費用 (=①+②+③+④)	1,133	654	△479

(注) 金額が損失又は減益には△を付しております。

(3) 株式等損益

株式等損益は、株式等売却益の減少等により、前連結会計年度比445億円減益の633億円の利益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	1,078	633	△445
株式等売却益	1,253	792	△462
株式等売却損	△82	△31	51
株式等償却	△93	△127	△34

(注) 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、アジア・米州を中心に増加したこと等により、前連結会計年度末比 5 兆3,652億円増加して75兆1,196億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	697,544	751,196	53,652
うちリスク管理債権	11,668	9,772	△1,896
うち住宅ローン(注)	161,067	156,955	△4,112

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1,896億円減少して9,772億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が33億円、延滞債権額が777億円、3カ月以上延滞債権額が15億円、貸出条件緩和債権額が1,071億円それぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.4%低下して1.3%となりました。

① リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 ①	390	356	△33
延滞債権 ②	7,885	7,108	△777
3カ月以上延滞債権 ③	75	61	△15
貸出条件緩和債権 ④	3,318	2,247	△1,071
合計	11,668	9,772	△1,896
直接減額実施額	4,220	3,074	△1,146
貸出金残高(未残) ⑤	697,544	751,196	53,652

貸出金残高比率

(単位：%)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 (=①/⑤)	0.1	0.1	△0.0
延滞債権 (=②/⑤)	1.1	0.9	△0.2
3カ月以上延滞債権 (=③/⑤)	0.0	0.0	△0.0
貸出条件緩和債権 (=④/⑤)	0.5	0.3	△0.2
合計	1.7	1.3	△0.4

② リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	7,870	6,252	△1,617
海外	502	787	284
アジア	17	136	119
北米	21	90	69
中南米	60	109	50
西欧	29	176	147
東欧	—	—	—
その他	375	276	△99
合計	8,372	7,039	△1,333

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

2 債務者所在国を基準に集計しております。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	7,870	6,252	△1,617
製造業	1,094	889	△205
農業、林業、漁業及び鉱業	11	47	36
建設業	467	212	△255
運輸、情報通信、公益事業	1,019	1,051	32
卸売・小売業	1,320	1,059	△260
金融・保険業	55	39	△16
不動産業、物品賃貸業	2,012	1,281	△731
各種サービス業	1,073	899	△174
地方公共団体	—	—	—
その他	818	775	△44
海外	502	787	284
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	502	645	143
その他	—	141	141
合計	8,372	7,039	△1,333

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比1,124億円減少して7,690億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.24%低下して0.97%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が213億円減少して930億円、危険債権が193億円減少して5,551億円、要管理債権が718億円減少して1,209億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権7,690億円に対して、貸倒引当金による保全が1,933億円、担保保証等による保全が4,809億円となり、保全率は87.67%となりました。

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	930	△213
危険債権	5,744	5,551	△193
要管理債権	1,927	1,209	△718
合計 ①	8,814	7,690	△1,124
正常債権	719,070	781,324	62,254
総計 ②	727,884	789,014	61,130
不良債権比率 (=①/②)	1.21%	0.97%	△0.24%
直接減額実施額	2,553	1,607	△946

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額 ③	7,804	6,742	△1,062
貸倒引当金 ④	2,130	1,933	△197
担保保証等 ⑤	5,674	4,809	△865

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (=③/①)	88.54%	87.67%	△0.87%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	117.99%	113.79%	△4.20%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (=④/(①-⑤))	67.83%	67.10%	△0.73%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	150.52%	136.82%	△13.70%

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 2兆4,670億円増加して29兆5,593億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	270,924	295,593	24,670
国債	142,424	142,900	477
地方債	2,271	1,200	△1,071
社債	29,397	26,874	△2,524
株式	34,342	43,371	9,029
うち時価のあるもの	30,365	39,369	9,004
その他の証券	62,490	81,248	18,759

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考]有価証券等の評価損益 (単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	331	205	△127
子会社・関連会社株式	△724	△585	139
その他有価証券	12,848	23,928	11,080
うち株式	11,091	19,897	8,806
うち債券	600	459	△141
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	12,455	23,547	11,092

(3) 繰延税金資産(負債)

繰延税金負債は、当行において、その他有価証券の評価益が増加したこと等により、前連結会計年度末比4,833億円増加して5,141億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,019	683	△337
繰延税金負債	△307	△5,141	△4,833

なお、当行単体の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

[当行単体]

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産 ①	7,338	5,478	△1,860
貸倒引当金及び貸出金償却	2,207	1,551	△656
有価証券有税償却	3,004	2,518	△485
その他	2,127	1,408	△720
評価性引当額 ②	△3,611	△3,011	601
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (=①+②) ③	3,727	2,467	△1,259
繰延税金負債 ④	△4,024	△6,916	△2,892
その他有価証券評価差額金	△3,426	△6,364	△2,937
その他	△598	△552	46
繰延税金資産の純額(△は繰延税金負債) (=③+④)	△297	△4,449	△4,151

(4) 預金

預金は、当行において、国内預金が、個人預金、法人預金ともに増加したことに加え、海外での業容拡大に伴い海外預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比6兆9,608億円増加して10兆5,039億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比595億円増加して14兆328億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	945,431	1,015,039	69,608
うち国内個人預金(注)	458,179	470,602	12,423
うち国内法人預金(注)	362,297	376,707	14,410
譲渡性預金	139,733	140,328	595

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、10兆360億円となりました。このうち株主資本合計は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,827億円増加して7兆295億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1兆811億円増加して1兆9,274億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	86,408	100,360	13,952
うち株主資本合計	67,468	70,295	2,827
うちその他の包括利益累計額合計	8,463	19,274	10,811

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ③連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当行において、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いましたこと等により、銀行業における当連結会計年度中の設備投資の総額は1,889億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(2) 証券業

証券業における当連結会計年度中の設備投資の総額は257億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(3) その他事業

その他事業における当連結会計年度中の設備投資の総額は37億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成27年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所	—	—	11,790	2,025	1	13,817	2,283
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,334	11,978	3,365	1,047	—	16,391	693
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	5,638	212	1	12,011	220
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	4,130	295	—	6,351	—
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,707	2,156	4,704	48	—	6,910	—
	札幌支店 ほか 6店	北海道・東北地区	店舗	632	1,071	510	86	—	1,668	143
	横浜支店 ほか 169店	関東地区(除く東京都)	店舗	35,487 (1,136)	21,216	22,828	3,846	629	48,521	2,691
	人形町支店 ほか 316店	東京都	店舗	61,533 (6,608)	61,507	39,901	5,660	219	107,289	7,305
	名古屋支店 ほか 64店	中部地区	店舗	12,723	8,888	7,881	1,110	536	18,417	967
	京都支店 ほか 143店	近畿地区(除く大阪府)	店舗	44,877 (1,828)	15,748	20,647	2,944	—	39,340	2,214
	大阪中央支店 ほか 233店	大阪府	店舗	74,914 (2,399)	33,686	30,086	3,125	—	66,898	3,830
	岡山支店 ほか 16店	中国・四国地区	店舗	4,441	1,948	1,443	131	—	3,524	244
	福岡支店 ほか 23店	九州地区	店舗	7,414	4,602	2,505	255	1	7,364	330
	ニューヨーク支店 ほか 8店	米州地域	店舗・事務所	—	—	2,852	1,909	—	4,761	997
	デュッセルドルフ支店 ほか 7店	欧阿中東地域	店舗・事務所	—	—	640	109	—	749	210
	香港支店 ほか 14店	アジア・オセアニア地域	店舗・事務所	—	—	3,813	1,517	—	5,330	2,548
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	210,535 (1,491)	58,695	29,015	259	—	87,970	—
その他の施設	東京都他	事務所・研修所他	248,395 (3,298)	217,013	47,652	13,267	2,696	280,631	1,741	
(国内連結子会社)株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,024	1,929	1,159	22	—	3,112	445
(国内連結子会社)株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか1店	大阪市中央区	店舗・事務所	—	—	422	3,601	—	4,024	773

(2) 証券業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
(国内連結子会社)SMBC日興証券株式会社	本店及び本店分室	東京都千代田区他	店舗・事務所	566	1,010	3,128	908	684	5,732	3,528

(3) その他事業

重要なものではありません。

(注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、71,601百万円です。

2 動産は、事務機械18,871百万円、その他23,515百万円です。

3 当行の両替業務を主体とした浅草外貨両替コーナー、秋葉原外貨両替コーナー、東京駅サピアタワー外貨両替コーナー、有楽町マリオン外貨両替コーナー、銀座外貨両替コーナー、六本木外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、新宿西口外貨両替コーナー、池袋外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、三宮外貨両替コーナー、成田空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、羽田空港外貨両替コーナー、関西国際空港外貨両替コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、関西国際空港第三外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備44,232か所、海外駐在員事務所7か所、代理店2店は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりです。

北海道・東北地区			建物	157百万円
関東地区(除く東京都)	土地	2,938百万円 (6,448㎡)	建物	195百万円
東京都	土地	10,543百万円 (8,944㎡)	建物	1,618百万円
中部地区	土地	538百万円 (1,111㎡)		
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,379百万円 (3,593㎡)		
大阪府	土地	4,787百万円 (13,639㎡)	建物	482百万円
九州地区			建物	26百万円

5 上記のほか、当行は、ソフトウェア資産193,434百万円を所有しております。

6 当行の国内の店舗数には、当連結会計年度より、法人営業部等を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりです。

(1) 銀行業

新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	新設・ 改修等	店舗・ 事務所等	110,000	54,951	自己資金	—	—
	—	—	新設・ 改修等	事務機械	25,200	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・ 改修等	ソフト ウェア	84,800	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗・事務所等の新設・改修等には、平成23年2月に着手し、平成27年6月に完了しました三井住友銀行東館の建替えを含めております。その他店舗・事務所等の新設・改修等は平成28年3月までに完了予定であります。

3 事務機器の主なものは平成28年3月までに設置予定であります。

4 ソフトウェアの主なものは平成28年3月までに投資完了予定であります。

(2) 証券業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

- (注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。
- 2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金
- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。
- (2) 優先中間配当金
- 当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。
- (3) 残余財産の分配
- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。
- (4) 取得条項
- 当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
- 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
- 該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月16日 (注)	20,016,015	106,318,401	484,037,282	1,770,996,505	484,037,282	1,771,043,787

(注) 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (株)	—	—	—	106,248,400	—	—	—	106,248,400
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	70,001	70,001
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00

(7) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
保有自己株式数	第1回第六種優先株式	70,001	—	70,001	—

3 【配当政策】

当行は、年2回、中間配当と期末配当として剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

また、当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては4,671円（うち、1,550円は中間配当金）といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月13日取締役会	普通株式	164,685	1,550
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	331,601	3,121

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

男性22名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.3%)

(平成27年6月26日現在)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	北山 禎介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成12年4月 同常務執行役員 平成12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成16年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 平成16年6月 株式会社三井住友銀行取締役辞任 平成16年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成17年6月 同取締役社長 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職) 平成23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役辞任	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
頭取 (代表取締役) 兼 最高執行役員	國部 毅	昭和29年3月8日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同常務執行役員 平成19年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成19年6月 同取締役(現職) 平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成23年4月 同頭取兼最高執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行入行 平成15年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成18年10月 同常務執行役員 平成21年4月 同取締役兼専務執行役員 平成22年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成22年6月 同取締役 平成23年4月 同取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役副会長	蔭山 秀一	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行 平成18年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成21年4月 同常務執行役員 平成24年4月 同取締役兼専務執行役員 平成26年4月 同取締役兼副頭取執行役員 平成27年4月 同取締役副会長(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	伊藤 雄二郎	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行 平成17年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成21年4月 同常務執行役員 平成23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役員 平成23年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 平成24年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成26年4月 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	高橋 精一郎	昭和31年3月22日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	車谷 暢 昭	昭和32年12月23日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	橘 正 喜	昭和31年7月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	荻野 浩 三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	寺本 敏 之	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同取締役(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	太田 純	昭和33年2月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 兼 専務執行役員	川 寄 靖 之	昭和34年4月30日生	昭和57年4月 株式会社住友銀行入行 平成21年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成24年4月 同常務執行役員 平成24年7月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部付部長 平成25年4月 同常務執行役員 平成26年4月 同専務執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行専務執行役員 平成27年4月 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	谷 崎 勝 教	昭和32年4月12日生	昭和57年4月 株式会社住友銀行入行 平成22年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成23年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ IT企画部長 平成25年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成27年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職) 平成27年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 (現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	大 西 幸 彦	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 株式会社住友銀行入行 平成22年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ人事 部長 株式会社三井住友銀行人事部長 平成23年4月 同執行役員 平成24年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ企画 部長 平成25年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成27年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職)	平成27年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	岩 本 繁	昭和16年3月31日生	昭和40年12月 公認会計士尾澤修治共同事務所入所 昭和46年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査 法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録(現職) 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査 法人)代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表 社員 平成11年5月 同監査法人理事長 平成16年1月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 理事長 平成16年5月 同監査法人会長 平成17年6月 同監査法人退職 平成21年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 平成27年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 退任	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	松 本 正 之	昭和19年4月14日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東海旅客鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役副会長 平成23年1月 同社退職 平成23年1月 日本放送協会会長 平成26年1月 同協会退職 平成26年4月 東海旅客鉄道株式会社特別顧問(現職) 平成27年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	中平優子	昭和39年1月10日生	昭和63年4月 住友スリーエム株式会社(現スリーエム ジャパン株式会社)入社 平成8年7月 同社退職 平成10年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 住友スリーエム株式会社(現スリーエム ジャパン株式会社)入社 平成25年4月 同社執行役員 平成26年5月 同社常務執行役員(現職) 平成27年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
常任監査役	樋浦 誠	昭和32年10月9日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ総務部 部付部長 株式会社三井住友銀行管理部長 平成22年4月 同理事管理部長 平成24年4月 同理事本店上席推進役 平成24年6月 同常任監査役(現職)	平成24年6月28日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
常任監査役	小野 満	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行入行 平成22年4月 株式会社三井住友銀行国際与信管理部長 平成23年4月 同執行役員 平成27年6月 同常任監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	高橋 宏	昭和26年9月11日生	昭和51年9月 高橋佐公認会計士事務所入所 昭和54年9月 ロバート・ボッシュ・ジャパン株式会社(現ボッシュ株式会社)入社 昭和55年9月 Peat, Marwick, Mitchell & Co. (現KPMG LLP) 入社 昭和60年10月 港監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 昭和63年7月 Asahi & Co. California入社 昭和63年8月 公認会計士登録(現職) 平成2年1月 Asahi & Co. Californiaパートナー 平成8年3月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 平成12年6月 同監査法人代表社員 平成26年6月 同監査法人退職 平成27年6月 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	新保 克芳	昭和30年4月8日生	昭和59年4月 弁護士登録(現職) 平成11年11月 新保・高崎法律事務所弁護士(現職) 平成27年6月 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	岡 正 晶	昭和31年2月2日生	昭和57年4月 弁護士登録(現職) 梶谷総合法律事務所弁護士 株式会社ニフコ監査役 平成16年6月 全国農業協同組合連合会経営管理委員(現職) 平成23年7月 梶谷総合法律事務所代表弁護士(現職) 平成24年1月 第一東京弁護士会会長(現職) 平成27年4月 株式会社三井住友銀行監査役(現職) 平成27年6月 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成27年6月26日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	南 浩 一	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行入行 平成17年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 平成23年4月 同取締役兼専務執行役員 平成25年4月 同取締役 平成25年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
計					—

- (注) 1 取締役 岩本 繁、同 松本正之、同 中平優子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋 宏、同 新保克芳、同 岡 正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、全社外監査役の補欠として補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
角 田 大 憲	昭和42年1月29日生	平成6年4月	弁護士登録(現職) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 弁護士 中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 弁護士(現職)	—

- 4 当行は執行役員制度を導入しております。平成27年6月26日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の構成は以下のとおりであります。
- 専務執行役員 5名
 常務執行役員 21名
 執行役員 44名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループでは、「経営理念」を当行の経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置付けております。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとし、実効性の向上に取り組んでおります。

<経営理念>

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

経営理念に掲げる考え方について、行内での共有を図るべく、業務全般に亘る行動指針である「行動規範」を経営理念に基づき定め、当行の全役職員に周知・浸透を図っております。

<行動規範>

- 株主価値の増大に努めると同時に、お客さま、社員等のステークホルダーとの健全な関係を保つ。信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動する。
- 知識、技能、知恵の継続的な獲得・更新を行い、同時にあらゆる面における生産性向上に注力し、他より優れた金融サービスを競争力のある価格で提供する。
- お客さま一人一人の理解に努め、変化するニーズに合った価値を提供することにより、グローバルに通用するトップブランドを構築する。
- 「選択と集中」を実践し、戦略による差別化を図る。経営資源の戦略的投入により、自ら選別した市場においてトッププレイヤーとなる。
- 先進性と独創性を尊び積極果敢に行動し、経営のあらゆる面で常に他に先行することにより、時間的な差別化を図る。
- 多様な価値観を包含する合理性と市場原理に立脚した強い組織を作る。意思決定を迅速化し、業務遂行力を高めるために、厳格なリスクマネジメントの下、権限委譲を進める。
- 能力と成果を重視する客観的な評価・報酬制度の下で、高い目標に取り組んでいくことにより、事業も社員も成長を目指す。

② コーポレート・ガバナンス体制

(役員の状況)

当行は監査役制度を採用しております。

役員は取締役17名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役3名は社外からの選任であります(平成27年6月26日現在)。

社外取締役には、当行の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(公認会計士・経営者等)を選任しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、当行では、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員81名が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております(平成27年6月26日現在)。

さらに、株式会社三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあたっております。

(取締役会・監査役)

取締役会は原則として月1回開催されております。取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分担を図っております。

なお、取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあっております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の分担等に従い、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査担当部署や子会社との意思疎通、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当行取締役の職務執行状況の監査を実施しております。当行は、監査役による監視・検証機能を重視しており、役付取締役経験者またはそれに準ずる者を監査役に選任しているほか、監査役から経営者への提言等を含めた意見交換を定期的を実施するなど、監査役監査の実効性向上を図っております。

なお、当行は監査役の半数を社外監査役としており、社外監査役は、公認会計士及び弁護士としての豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

(業務執行)

業務執行については、取締役会において選任された81名の執行役員がこれを担当しております(うち11名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査担当部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

③ 内部統制システム

当行では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、当行及び当行のグループ会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程として定めるとともに、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による磐石の経営体制の構築を重要な経営課題と位置付け、取り組んでおります。

イ. 内部統制規程

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第1条 取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則に則り、適切な保存及び管理を行う。

(当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

第2条 当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項を統合リスク管理規程として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

② 担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、前項において承認されたリスク管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

第3条 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行う。

② 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

(当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

第4条 当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。

② 当行及び当行のグループ会社のコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進める。

- ③ 当行のグループ全体の会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
- ④ 当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- ⑤ 反社会的勢力による被害を防止するため、当行のグループ全体の基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。
- ⑥ 利益相反管理に関する基本方針として利益相反管理方針を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、当行のグループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。
- ⑦ マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当行のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
- ⑧ 上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

第5条 当行のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。

- ② 当行のグループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程に則った適切な管理を行う。
- ③ 当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針をグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会の承認を得る。
- ④ 当行のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規則等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行う。

(監査役の職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立性、監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に係る事項)

第6条 監査役の監査業務の遂行を補助するために、監査役室を設置する。

- ② 監査役室の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。
- ③ 監査役室の使用人は、専ら監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助するものとする。

(当行及び当行のグループ会社の役職員が、監査役会または監査役に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

第7条 当行及び当行のグループ会社の役職員は、当行もしくは当行のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。また、当行及び当行グループの役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

- ② 当行及び当行のグループ会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況(株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告されたものを含む)を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。

- ③ 当行及び当行のグループ会社の役職員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定める。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項)

第8条 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。

- ② 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項)

第9条 当行は毎期、監査役の要請に基づき、監査役が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査役が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要なでないことが明らかな場合を除き、追加の予算措置を講じる。

ロ. 内部監査体制

当行は、業務ラインから独立した内部監査担当部署として、「監査部門」に監査部及び資産監査部を設置しております。

監査部及び資産監査部は、当行の業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、取締役会で決定した「内部監査規程」及び「監査基本計画」に基づき、内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社に対する監査や各社の内部監査実施状況を継続的にモニタリングすること等を通じ、各社の内部管理体制の適切性・有効性の検証を行っております。主な監査結果については、取締役会、内部監査会議、及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会、同監査委員会に対して定例的に報告を行っております。

また、監査部及び資産監査部は、監査役及び会計監査人と緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

平成27年3月末現在の人員は、監査部433名(資産監査部との兼務者5名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者47名を含む)、資産監査部58名(監査部との兼務者5名を含む)となっております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究及び内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定が主要な活動。

ハ. 会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査法人との間では、財務やリスク管理、コンプライアンス等の担当部署が、定期的に情報交換を実施するなど会計監査の実効性向上に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 勉、寺澤 豊、間瀬 友未

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 85名、その他 83名

ニ. コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、コンプライアンス体制を整備しております。

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

また、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、当行のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

なお、具体的なコンプライアンス体制整備の企画・推進については、コンプライアンス部門が、業務推進部署等からの独立性を保持しつつ、これを実施することとしております。

その他、当行では、企業としての自浄作用を高めるとともに、通報者の保護を図ることを目的として、内部通報制度を設けております。本制度は、当行役職員による法令等違反及び内部規程に反する行為について、従業員からの直接の通報を受け付け、問題の端緒を速やかに把握し、拡大の未然防止を図ることを狙いとするもので、通報受付窓口として、行内部署に加え外部弁護士も対応しております。

ホ. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること、不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと、反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うことを基本方針としております。

また、当行では、反社会的勢力との関係遮断を、コンプライアンスの一環として位置付け、総務部を統括部署として、情報収集・管理の一元化、反社会的勢力との関係遮断に関する規程・マニュアルの整備や研修等を行うとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置する等、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

ヘ. リスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程及び、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、経営会議が「リスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。当行として管理すべき各リスクについては、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリー毎にその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「リスク管理部門」を設置し、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等の主要なリスクの管理機能を集約し、リスク管理体制の高度化を図っております。同部門には、担当役員を配置し、傘下に「リスク統括部」および「投融資企画部」を配置しており、このうちリスク統括部が、リスク管理の統括部署として、経営企画部とともに各リスクの網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

ト. CSRへの取組み

当行は、CSRへの取組みを強化するため、「CSR委員会」を設置するほか、経営企画部内に「CSR室」を設置しております。CSR委員会では、経営企画部担当役員を委員長として、社会貢献、環境活動を含む、当行全体のCSR活動に関する事項を協議しております。

また、当行では、CSRの基本方針として定めた「CSRの定義」及び「CSRの共通理念」に基づきCSR活動を推進しております。

<CSRの定義>

「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと」

<CSRの共通理念＝「ビジネス・エシックス」>

○お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

○健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

○社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

○自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りをもちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

○コンプライアンス

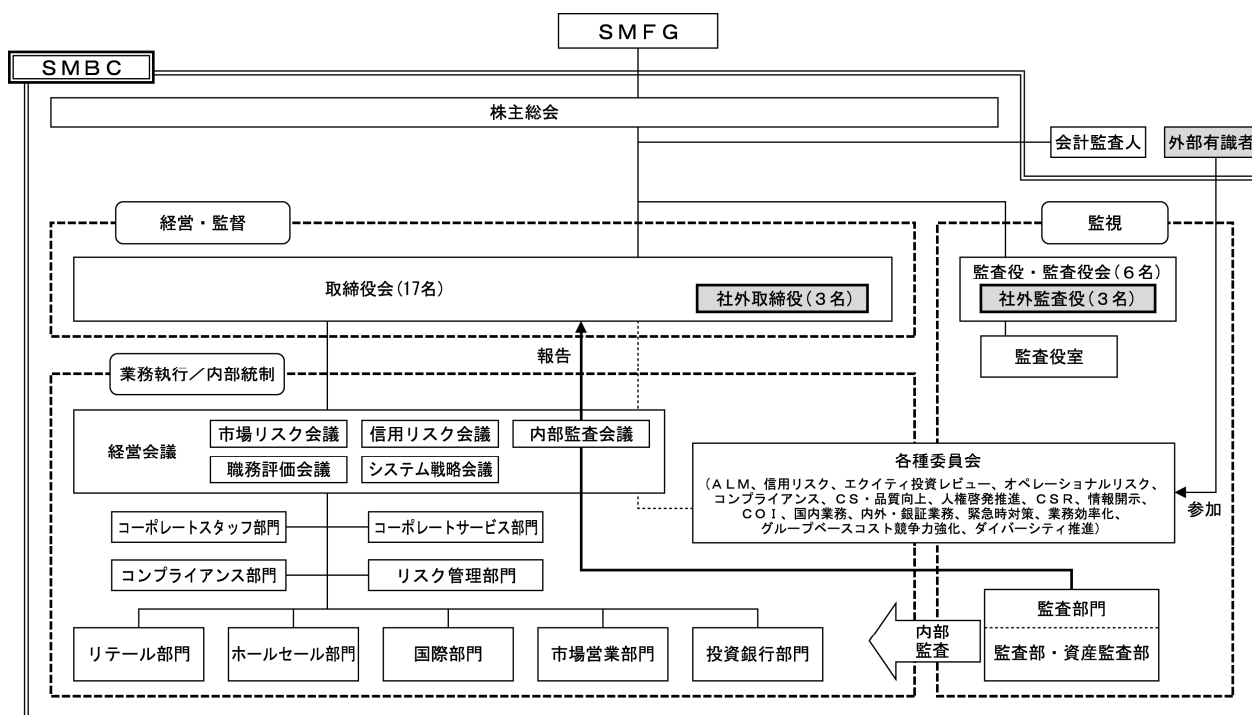
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

なお、当行は、「CS・品質向上委員会」を設置してお客さまのご意見やご要望、従業員の提言をより積極的に経営に活かす体制を整備しております。

チ. 情報開示

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、「情報開示委員会」を設置しております。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議しております。

<当行のコーポレート・ガバナンス体制(平成27年6月26日現在)>



- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である岩本繁氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
社外取締役である松本正之氏は東海旅客鉄道株式会社の特別顧問であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である中平優子氏はスリーエム ジャパン株式会社の常務執行役員であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役である高橋宏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役である新保克芳氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役である岡正晶氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

なお、当行は、東海旅客鉄道株式会社及びスリーエム ジャパン株式会社と通常の営業取引がございます。

また、当行は、上記の社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定により、1,000万円または同項における最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等 1,220百万円（支給人数 20名）

監査役に対する報酬等 128百万円（支給人数 6名）

（うち社外役員に対する報酬等 43百万円（支給人数 6名））

（注） 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用231百万円が含まれております。なお、社外取締役及び社外監査役に対する役員賞与金はありません。

⑥ 取締役の定数

当行は、取締役3名以上を置く旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当行は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 議決権の有無又はその内容の差異

当行は、種類株式発行会社であり、普通株式及び複数の種類の優先株式を発行できる旨を定款に定めております。優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

なお、有価証券報告書提出日現在、発行済の優先株式は全て当行が自己株式として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	564	32	562	39
連結子会社	697	15	694	12
計	1,262	48	1,257	52

② 【その他重要な報酬の内容】

当行及び連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMG LLPやKPMG 税理士法人等のKPMGメンバーファームに対して、監査、税務関連業務等に係る報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、カストディ業務に係る外部監査等であり
ます。

④ 【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬については、前事業年度までの監査内容、及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応するための体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 32,826,744	※8 39,569,276
コールローン及び買入手形	※8 1,248,235	※8 1,326,965
買現先勘定	522,860	746,431
債券貸借取引支払保証金	3,737,208	6,447,116
買入金銭債権	※8 3,420,145	※8 4,128,907
特定取引資産	※8 6,846,729	※8 7,364,988
金銭の信託	14,572	1
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 27,092,373	※1, ※2, ※8, ※15 29,559,334
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 69,754,391	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 75,119,565
外国為替	※7 1,790,406	※7 1,907,667
リース債権及びリース投資資産	※8 218,360	※8 252,213
その他資産	※8 1,703,060	※8 3,422,970
有形固定資産	※10, ※11, ※12 976,903	※10, ※11, ※12 1,073,206
賃貸資産	122,847	158,224
建物	277,481	287,583
土地	444,100	468,728
リース資産	11,369	11,270
建設仮勘定	55,759	75,883
その他の有形固定資産	65,344	71,515
無形固定資産	445,686	454,584
ソフトウェア	236,775	261,433
のれん	168,807	157,350
リース資産	206	140
その他の無形固定資産	39,895	35,660
退職給付に係る資産	115,847	367,953
繰延税金資産	101,929	68,265
支払承諾見返	5,632,563	6,289,881
貸倒引当金	△623,876	△540,134
資産の部合計	155,824,141	177,559,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
預金	※8 94,543,064	※8 101,503,889
譲渡性預金	13,973,339	14,032,798
コールマネー及び売渡手形	※8 4,113,650	※8 5,873,123
売現先勘定	※8 1,708,801	※8 991,860
債券貸借取引受入担保金	※8 5,328,427	※8 7,833,219
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	3,352,662
特定取引負債	※8 4,740,484	※8 5,636,406
借入金	※8, ※13 5,101,073	※8, ※13 8,223,808
外国為替	451,658	1,110,822
短期社債	302,500	545,700
社債	※14 4,906,764	※14 5,663,566
信託勘定借	699,329	718,133
その他負債	※8 3,145,635	5,098,781
賞与引当金	55,272	59,893
役員賞与引当金	4,244	2,567
退職給付に係る負債	14,625	12,641
役員退職慰労引当金	814	759
ポイント引当金	2,025	1,798
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	20,870
利息返還損失引当金	774	632
特別法上の引当金	402	755
繰延税金負債	30,739	514,070
再評価に係る繰延税金負債	※10 38,276	※10 34,550
支払承諾	※8 5,632,563	※8 6,289,881
負債の部合計	147,183,378	167,523,193
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,421
利益剰余金	2,468,427	2,751,080
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,746,818	7,029,494
その他有価証券評価差額金	938,235	1,756,894
繰延ヘッジ損益	△59,626	△27,049
土地再評価差額金	※10 35,675	※10 38,943
為替換算調整勘定	6,779	114,413
退職給付に係る調整累計額	△74,755	44,216
その他の包括利益累計額合計	846,308	1,927,419
新株予約権	157	198
少数株主持分	1,047,479	1,078,891
純資産の部合計	8,640,763	10,036,003
負債及び純資産の部合計	155,824,141	177,559,197

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	3,105,992	3,199,409
資金運用収益	1,606,106	1,690,086
貸出金利息	1,107,862	1,170,833
有価証券利息配当金	344,851	335,694
コールローン利息及び買入手形利息	18,351	19,600
買現先利息	7,749	9,640
債券貸借取引受入利息	7,266	7,813
預け金利息	37,798	42,649
リース受入利息	6,260	7,494
その他の受入利息	75,965	96,359
信託報酬	2,393	2,795
役務取引等収益	778,343	782,349
特定取引収益	189,085	235,239
その他業務収益	225,360	279,857
賃貸料収入	855	13,882
割賦売上高	18,550	18,956
その他の業務収益	205,954	247,018
その他経常収益	304,702	209,080
貸倒引当金戻入益	136,457	73,566
償却債権取立益	475	6,619
その他の経常収益	※1 167,769	※1 128,894
経常費用	1,807,254	2,000,453
資金調達費用	296,861	365,074
預金利息	105,561	126,966
譲渡性預金利息	39,142	44,065
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,505	4,200
売現先利息	4,105	4,921
債券貸借取引支払利息	3,486	5,029
コマースナル・ペーパー利息	6,606	8,047
借入金利息	16,622	29,312
短期社債利息	231	433
社債利息	89,190	99,581
その他の支払利息	28,409	42,516
役務取引等費用	144,131	145,171
特定取引費用	—	57,856
その他業務費用	93,907	94,424
賃貸原価	881	2,022
割賦原価	10,819	11,148
その他の業務費用	82,206	81,253
営業経費	※2 1,195,499	※2 1,261,746
その他経常費用	※3 76,853	※3 76,179
経常利益	1,298,738	1,198,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	2,626	452
固定資産処分益	2,626	452
特別損失	9,427	11,326
固定資産処分損	6,544	5,893
減損損失	※4 2,640	※4 5,080
金融商品取引責任準備金繰入額	243	353
税金等調整前当期純利益	1,291,937	1,188,081
法人税、住民税及び事業税	233,528	276,257
法人税等調整額	188,880	106,233
法人税等合計	422,408	382,490
少数株主損益調整前当期純利益	869,529	805,591
少数株主利益	83,841	68,686
当期純利益	785,687	736,904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	869,529	805,591
その他の包括利益	※1 304,763	※1 1,131,783
その他有価証券評価差額金	182,873	829,208
繰延ヘッジ損益	△29,034	32,956
土地再評価差額金	18	3,604
為替換算調整勘定	155,374	145,730
退職給付に係る調整額	—	120,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,468	△454
包括利益	1,174,292	1,937,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,195	1,818,350
少数株主に係る包括利益	119,096	119,024

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△190,397		△190,397
当期純利益			785,687		785,687
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,689	—	598,689
当期末残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	—	654,954	120	1,453,718	8,257,091
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△190,397
当期純利益									785,687
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	△215,651
当期変動額合計	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	383,037
当期末残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当期変動額					
剰余金の配当			△485,448		△485,448
当期純利益			736,904		736,904
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
連結子会社の増加に伴う減少			△158		△158
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	251,610	—	251,634
当期末残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当期変動額									
剰余金の配当									△485,448
当期純利益									736,904
少数株主との取引に係る親会社の持分変動									23
連結子会社の増加に伴う減少									△158
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,113,526
当期変動額合計	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,365,161
当期末残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,937	1,188,081
減価償却費	110,011	116,644
減損損失	2,640	5,080
のれん償却額	13,845	11,457
持分法による投資損益 (△は益)	△7,527	10,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187,228	△88,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,319	3,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	830	△1,675
退職給付に係る資産負債の増減額	△9,433	△46,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△460	△48
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△606	△227
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	3,662	6,012
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△243	△142
資金運用収益	△1,606,106	△1,690,086
資金調達費用	296,861	365,074
有価証券関係損益 (△)	△109,339	△112,392
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△69	△0
為替差損益 (△は益)	△360,449	△560,198
固定資産処分損益 (△は益)	3,917	5,440
特定取引資産の純増 (△) 減	927,312	△415,809
特定取引負債の純増減 (△)	△1,500,333	808,665
貸出金の純増 (△) 減	△4,187,383	△5,024,894
預金の純増減 (△)	4,759,979	6,882,650
譲渡性預金の純増減 (△)	1,974,916	18,430
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,990,569	2,687,149
有利息預け金の純増 (△) 減	△98,825	128,512
コールローン等の純増 (△) 減	△140,333	△832,331
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△99,924	△2,709,907
コールマネー等の純増減 (△)	725,888	922,259
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	325,572	925,269
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	929,342	2,504,792
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	521,251	△105,639
外国為替 (負債) の純増減 (△)	75,411	624,705
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△25,171	△12,132
短期社債 (負債) の純増減 (△)	25,000	243,200
普通社債発行及び償還による増減 (△)	629,902	1,006,059
信託勘定借の純増減 (△)	53,680	18,803
資金運用による収入	1,639,224	1,701,254
資金調達による支出	△300,312	△353,469
その他	688,557	166,152
小計	8,365,888	8,395,810
法人税等の支払額	△338,512	△259,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,027,375	8,136,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,903,112	△36,610,148
有価証券の売却による収入	26,832,383	27,807,525
有価証券の償還による収入	8,130,515	7,853,257
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	2,061
有形固定資産の取得による支出	△91,546	△136,429
有形固定資産の売却による収入	14,144	9,855
無形固定資産の取得による支出	△96,403	△110,184
無形固定資産の売却による収入	6	22
子会社株式の取得による支出	△825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,841,594	△1,184,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	356,618
劣後特約付借入金の返済による支出	△32,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,799	546
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△349,715	△287,243
配当金の支払額	△190,397	△485,448
少数株主からの払込みによる収入	1	—
少数株主への払戻による支出	△452,868	—
少数株主への配当金の支払額	△71,032	△55,059
子会社の自己株式の取得による支出	△10	—
子会社の自己株式の売却による収入	172	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,050	△475,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,525	177,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,780,445	6,654,719
現金及び現金同等物の期首残高	5,133,711	26,914,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△53,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,914,156	※1 33,515,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 149社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、7社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他13社は清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 39社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

株式会社ジャパンネット銀行は議決権比率の低下により、東亜銀行有限公司他4社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、2社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 3社

12月末日 64社

1月末日 6社

3月末日 76社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上してお

ります。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320,885百万円(前連結会計年度末は448,613百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が2,202百万円増加、「利益剰余金」が31,041百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は「（1株当たり情報）」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、当期純利益は22,553百万円減少し、その他の包括利益累計額合計は72,606百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
株式	329,542百万円	550,940百万円
出資金	234百万円	321百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	89,336百万円	89,444百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
「有価証券」中の国債	28,995百万円	「有価証券」中の国債 及びその他の証券
		1,540百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	1,462,265百万円	3,181,553百万円
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に 当該処分をせずに所有している有価証券	2,482,406百万円	3,087,292百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
破綻先債権額	38,949百万円	35,630百万円
延滞債権額	788,485百万円	710,773百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	7,546百万円	6,071百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	331,782百万円	224,707百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
合計額	1,166,764百万円	977,183百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	1,019,215百万円	950,790百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	96,884百万円	現金預け金	59,752百万円
コールローン及び買入手形	347,681百万円	コールローン及び買入手形	478,457百万円
買入金銭債権	76,437百万円	買入金銭債権	75,556百万円
特定取引資産	2,241,684百万円	特定取引資産	1,712,885百万円
有価証券	7,424,695百万円	有価証券	10,437,256百万円
貸出金	2,278,931百万円	貸出金	2,803,237百万円
リース債権及び リース投資資産	1,962百万円	リース債権及び リース投資資産	1,535百万円
その他資産（延払資産等）	191百万円	その他資産（延払資産等）	107百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	29,933百万円	預金	33,800百万円
コールマネー及び売渡手形	745,000百万円	コールマネー及び売渡手形	1,095,000百万円
売現先勘定	1,662,702百万円	売現先勘定	406,212百万円
債券貸借取引受入担保金	5,315,246百万円	債券貸借取引受入担保金	4,121,603百万円
特定取引負債	350,379百万円	特定取引負債	480,464百万円
借入金	3,554,024百万円	借入金	6,092,928百万円
その他負債	1,519百万円	支払承諾	207,009百万円
支払承諾	187,730百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
現金預け金	11,658百万円	現金預け金	13,580百万円
特定取引資産	21,939百万円	特定取引資産	2,271百万円
有価証券	8,012,692百万円	有価証券	6,057,188百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
金融商品等差入担保金	150,447百万円	金融商品等差入担保金	408,607百万円
保証金	93,278百万円	保証金	90,911百万円
先物取引差入証拠金	21,876百万円	先物取引差入証拠金	62,379百万円
その他の証拠金等	1,362百万円	その他の証拠金等	27,819百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
融資未実行残高	45,205,946百万円	49,726,614百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	34,057,920百万円	36,604,782百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
減価償却累計額	574,081百万円	599,844百万円

- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
圧縮記帳額	62,791百万円	62,704百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(4,471百万円)	(145百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
劣後特約付借入金	282,449百万円	652,438百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,701,631百万円	1,434,468百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	1,885,300百万円	2,030,463百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
金銭信託	4,978百万円	20,977百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	125,338百万円	株式等売却益	79,168百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	471,398百万円	給料・手当	502,060百万円
研究開発費	159百万円	研究開発費	171百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	11,754百万円	株式等償却	12,740百万円
株式等売却損	8,199百万円	持分法による投資損失	10,765百万円
株式等償却	9,329百万円		

※4 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 34物件	土地、建物等	1,535
	その他 1物件		23
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	848
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	232

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	61
	遊休資産 35物件		3,019
近畿圏	営業用店舗 4ヵ店	土地、建物等	137
	遊休資産 26物件		1,802
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	58

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	495,459百万円	1,350,493百万円
組替調整額	△241,141百万円	△213,606百万円
税効果調整前	254,318百万円	1,136,886百万円
税効果額	△71,445百万円	△307,678百万円
その他有価証券評価差額金	182,873百万円	829,208百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△59,614百万円	34,813百万円
組替調整額	14,383百万円	19,654百万円
税効果調整前	△45,231百万円	54,467百万円
税効果額	16,197百万円	△21,511百万円
繰延ヘッジ損益	△29,034百万円	32,956百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	一百万円	一百万円
税効果額	18百万円	3,604百万円
土地再評価差額金	18百万円	3,604百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	156,236百万円	148,173百万円
組替調整額	△862百万円	△2,443百万円
税効果調整前	155,374百万円	145,730百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	155,374百万円	145,730百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	一百万円	160,604百万円
組替調整額	一百万円	23,073百万円
税効果調整前	一百万円	183,678百万円
税効果額	一百万円	△62,939百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	120,738百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△606百万円	952百万円
組替調整額	△3,862百万円	△1,407百万円
税効果調整前	△4,468百万円	△454百万円
税効果額	一百万円	一百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△4,468百万円	△454百万円
その他の包括利益合計	304,763百万円	1,131,783百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—	—	—	—	157	
合計							157	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,636	486	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	138,760	1,306	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	利益剰余金	3,019	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—				198	
合計							198	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	3,019	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	164,685	1,550	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	利益剰余金	3,121	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	32,826,744百万円	39,569,276百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,912,588百万円	△6,053,797百万円
現金及び現金同等物	26,914,156百万円	33,515,479百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
リース料債権部分	189,116	223,088
見積残存価額部分	56,864	59,564
受取利息相当額	△30,341	△35,035
合計	215,639	247,617

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	924	31,486	1,929	46,556
1年超2年以内	730	32,777	1,053	30,746
2年超3年以内	503	22,612	793	25,868
3年超4年以内	352	17,198	504	19,207
4年超5年以内	204	13,349	225	29,484
5年超	114	71,691	232	71,224
合計	2,831	189,116	4,738	223,088

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は30百万円(前連結会計年度は78百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
1年内	34,825	35,511
1年超	235,755	213,815
合 計	270,580	249,327

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
1年内	9,674	13,113
1年超	30,827	43,491
合 計	40,501	56,604

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットィング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

② 市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「V a R (バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、V a R の計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「B P V (ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のV a R の合計値は、バンキング業務で378億円、トレーディング業務で138億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆4,005億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	32,816,532	32,823,722	7,189
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,737,208	3,737,836	627
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	3,413,460	3,425,896	12,436
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,353,603	3,353,603	—
⑦ 金銭の信託	14,572	14,572	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,608,776	21,608,776	—
⑨ 貸出金	69,754,391		
貸倒引当金 (注) 1	△481,553		
	69,272,838	70,895,138	1,622,299
⑩ 外国為替 (注) 1	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	217,792	220,243	2,450
資産計	142,519,585	144,209,836	1,690,250
① 預金	94,543,064	94,545,318	2,253
② 譲渡性預金	13,973,339	13,976,699	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,113,650	4,113,650	△0
④ 売現先勘定	1,708,801	1,708,801	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,328,427	5,328,427	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△2
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,823,171	1,823,171	—
⑧ 借入金	5,101,073	5,120,751	19,678
⑨ 外国為替	451,658	451,658	—
⑩ 短期社債	302,500	302,500	—
⑪ 社債	4,906,764	5,055,406	148,641
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	—
負債計	135,325,834	135,499,764	173,930
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	440,787	440,787	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(474,630)	(474,630)	—
デリバティブ取引計	(33,842)	(33,842)	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金（注）1	39,560,074	39,567,061	6,986
② コールローン及び買入手形（注）1	1,326,280	1,327,080	800
③ 買現先勘定	746,431	747,509	1,077
④ 債券貸借取引支払保証金	6,447,116	6,447,709	593
⑤ 買入金銭債権（注）1	4,124,713	4,135,259	10,545
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,117,124	3,117,124	—
⑦ 金銭の信託	1	1	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,397,151	3,417,732	20,580
その他有価証券	24,959,454	24,959,454	—
⑨ 貸出金	75,119,565		
貸倒引当金（注）1	△399,864		
	74,719,701	76,531,750	1,812,049
⑩ 外国為替（注）1	1,903,702	1,907,769	4,066
⑪ リース債権及びリース投資資産（注）1	251,720	253,877	2,157
資産計	160,553,473	162,412,329	1,858,856
① 預金	101,503,889	101,509,185	5,295
② 譲渡性預金	14,032,798	14,036,179	3,381
③ コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,873,118	△5
④ 売現先勘定	991,860	991,860	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,833,219	7,833,219	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,352,634	△27
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,164,905	2,164,905	—
⑧ 借入金	8,223,808	8,295,943	72,134
⑨ 外国為替	1,110,822	1,110,822	—
⑩ 短期社債	545,700	545,700	—
⑪ 社債	5,663,566	5,848,698	185,132
⑫ 信託勘定借	718,133	718,133	—
負債計	152,014,491	152,280,402	265,910
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	592,316	592,316	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(854,172)	(854,172)	—
デリバティブ取引計	(261,856)	(261,856)	—

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、（ ）で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマナー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,168	2,537
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	315,517	421,231
組合出資金等 (注) 3, 4	309,753	230,235
合計	630,438	654,003

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,044百万円、当連結会計年度において12,739百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	31,529,651	33,586	24,359	841
コールローン及び買入手形	1,189,456	57,267	1,511	—
買現先勘定	360,564	162,296	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,683,458	53,750	—	—
買入金銭債権	2,680,301	456,975	59,526	213,170
有価証券 (注) 1	6,945,298	11,785,010	2,847,434	539,648
満期保有目的の債券	1,105,218	3,394,784	22,000	—
うち国債	1,045,000	3,260,000	20,000	—
地方債	32,783	69,504	—	—
社債	27,434	65,280	1,500	—
その他	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,840,080	8,390,225	2,825,434	539,648
うち国債	3,672,565	4,740,766	1,429,700	30,000
地方債	45,454	58,074	5,323	13,688
社債	584,032	1,678,752	469,465	64,137
その他	1,538,028	1,912,632	920,946	431,822
貸出金 (注) 1, 2	14,070,052	27,391,391	10,468,661	9,203,196
外国為替 (注) 1	1,777,457	10,651	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	27,792	71,788	49,357	12,552
合計	62,264,032	40,022,717	13,450,850	9,969,409

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券17,250百万円、貸出金866,892百万円、外国為替2,297百万円、リース債権及びリース投資資産4百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,748,873百万円であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	38,313,595	59,736	20,911	1,241
コールローン及び買入手形	1,272,265	51,242	3,456	—
買現先勘定	674,341	72,090	—	—
債券貸借取引支払保証金	6,397,326	49,790	—	—
買入金銭債権	3,233,838	586,345	47,243	221,903
有価証券（注）1	5,644,963	14,427,251	2,305,171	758,126
満期保有目的の債券	1,392,417	2,001,567	—	—
うち国債	1,300,000	1,980,000	—	—
地方債	51,347	16,356	—	—
社債	41,070	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,252,546	12,425,683	2,305,171	758,126
うち国債	1,715,953	8,893,500	369,500	—
地方債	28,278	21,904	1,224	35
社債	452,917	1,585,252	503,625	31,767
その他	2,055,397	1,925,026	1,430,822	726,322
貸出金（注）1, 2	15,955,473	29,978,412	10,951,880	9,392,832
外国為替（注）1	1,883,491	21,463	—	—
リース債権及びリース投資資産（注）1	37,487	87,962	53,471	13,531
合計	73,412,783	45,334,295	13,382,135	10,387,635

（注）1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券44,260百万円、貸出金731,775百万円、外国為替2,712百万円、リース債権及びリース投資資産195百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,107,246百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	89,505,876	4,255,577	469,026	312,583
譲渡性預金	13,229,524	739,755	3,948	111
コールマネー及び売渡手形	4,113,650	—	—	—
売現先勘定	1,708,801	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,328,427	—	—	—
コマースヤル・ペーパー	2,374,051	—	—	—
借入金	3,787,251	413,121	627,397	273,303
外国為替	451,658	—	—	—
短期社債	302,500	—	—	—
社債	475,926	2,341,460	1,733,159	359,825
信託勘定借	699,329	—	—	—
合計	121,976,999	7,749,914	2,833,532	945,823

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	96,373,495	4,284,589	497,816	347,987
譲渡性預金	13,725,626	304,980	2,170	20
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	—	—	—
売現先勘定	991,860	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	—	—	—
コマースヤル・ペーパー	3,352,662	—	—	—
借入金	6,214,936	608,033	973,730	427,108
外国為替	1,110,822	—	—	—
短期社債	545,700	—	—	—
社債	946,248	2,628,607	1,666,632	426,306
信託勘定借	718,133	—	—	—
合計	137,685,830	7,826,212	3,140,349	1,201,422

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△15,176	71,730

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他	—	—	—
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,673,427	1,483,778	1,189,648
	債券	11,608,821	11,540,128	68,693
	国債	8,875,554	8,852,054	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,615,737	2,571,256	44,480
	その他	3,638,370	3,465,873	172,497
	小計	17,920,619	16,489,779	1,430,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	343,067	395,038	△51,970
	債券	1,272,360	1,276,606	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	229,694	232,868	△3,173
	その他	2,681,994	2,741,460	△59,466
	小計	4,297,422	4,413,105	△115,682
合計		22,218,042	20,902,885	1,315,157

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	301,907
その他	328,531
合計	630,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,801,421	1,734,437	2,066,983
	債券	11,260,652	11,199,812	60,839
	国債	8,953,782	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,746	2,215,837	41,908
	その他	5,891,481	5,506,447	385,034
	小計	20,953,555	18,440,697	2,512,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	115,005	133,626	△18,620
	債券	2,439,587	2,450,396	△10,808
	国債	2,053,203	2,058,883	△5,680
	地方債	3,026	3,039	△12
	社債	383,358	388,473	△5,114
	その他	2,059,397	2,078,511	△19,113
	小計	4,613,990	4,662,533	△48,542
合計		25,567,546	23,103,231	2,464,314

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	280,354
その他	373,649
合計	654,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	144,365	57,934	△6,357
債券	16,969,082	14,545	△8,256
国債	16,603,340	13,195	△7,591
地方債	139,552	350	△294
社債	226,188	999	△370
その他	9,551,532	93,589	△19,319
合計	26,664,980	166,070	△33,933

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	101,785	42,494	△1,023
債券	13,391,570	9,373	△5,699
国債	13,142,974	8,939	△5,593
地方債	63,699	37	△94
社債	184,896	396	△11
その他	14,266,544	96,964	△16,739
合計	27,759,899	148,832	△23,462

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

7 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は7,106百万円であります。また、当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,992百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	14,572	14,572	—

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1	1	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,298,127
その他有価証券	1,298,127
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	350,791
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,336
(△)少数株主持分相当額	9,542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	442
その他有価証券評価差額金	938,235

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,434,453
その他有価証券	2,434,453
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	658,270
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,776,183
(△)少数株主持分相当額	20,970
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,681
その他有価証券評価差額金	1,756,894

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	28,829,810	13,631,032	△8,873	△8,873
	買建	28,567,999	13,072,376	8,388	8,388
	金利オプション				
	売建	782,288	443,131	△66	△66
	買建	26,838,675	14,265,117	4,243	4,243
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,077,154	—	301	301
	買建	4,789,752	—	△224	△224
	金利スワップ	429,980,550	351,518,120	87,005	87,005
	受取固定・支払変動	201,748,944	167,033,574	4,013,819	4,013,819
	受取変動・支払固定	201,393,983	164,385,578	△3,930,937	△3,930,937
	受取変動・支払変動	26,692,561	19,955,612	△2,864	△2,864
	金利スワップション				
	売建	2,742,490	1,537,970	5,529	5,529
	買建	1,925,738	1,418,490	12,574	12,574
	キャップ				
	売建	14,761,826	10,254,207	△24,927	△24,927
	買建	6,463,984	4,583,241	4,137	4,137
	フローアー				
	売建	578,076	328,062	△885	△885
	買建	158,814	48,770	2,282	2,282
その他					
売建	768,378	665,087	11,697	11,697	
買建	3,107,097	2,364,787	△134	△134	
	合 計	—	—	101,048	101,048

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	△63,824	△63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	△110	△110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	△604	△604
	金利スワップ	449,415,886	374,586,344	124,031	124,031
	受取固定・支払変動	211,589,587	176,495,486	6,138,876	6,138,876
	受取変動・支払固定	209,578,804	175,966,222	△6,018,949	△6,018,949
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	△2,593	△2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	△12,738	△12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	△18,189	△18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	△4,231	△4,231
	フローアー				
	売建	594,392	417,517	△533	△533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
	売建	1,004,262	885,363	△6,496	△6,496
買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944	
合 計		—	—	116,255	116,255

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	70,439	—	31	31
	買建	13	—	0	0
店頭	通貨スワップ	22,074,896	15,370,027	445,429	31,333
	通貨スワップション				
	売建	202,168	196,919	△101	△101
	買建	338,266	313,407	480	480
	為替予約	50,898,952	3,687,400	△68,586	△68,586
	通貨オプション				
	売建	2,567,685	1,238,886	△163,998	△163,998
買建	2,386,911	1,096,745	121,475	121,475	
合 計		—	—	334,730	△79,365

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	80,931	—	180	180
	買建	497	—	0	0
店頭	通貨スワップ	27,031,054	20,118,327	693,697	10,189
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	△559	△559
	買建	451,270	443,519	△397	△397
	為替予約	62,569,233	5,225,986	△141,367	△141,367
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	△181,167	△181,167
買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468	
合 計		—	—	491,854	△191,654

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	487,519	—	△2,819	△2,819
	買建	204,073	—	918	918
	株式指数オプション				
	売建	81,075	31,150	△4,721	△4,721
	買建	65,400	18,150	3,106	3,106
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	220,479	220,479	△25,656	△25,656
	買建	227,041	223,876	26,751	26,751
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,995	381	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	9,270	9,020	△975	△975	
金利受取・株価指数変化率支払	22,313	20,530	1,497	1,497	
合 計		—	—	△2,161	△2,161

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	995,570	—	△11,329	△11,329
	買建	276,854	—	6,702	6,702
	株式指数オプション				
	売建	169,626	68,750	△16,412	△16,412
	買建	153,922	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	△23,558	△23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	16,717	—	126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	31,690	31,225	△1,262	△1,262	
金利受取・株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942	
合 計		—	—	△6,768	△6,768

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,346,086	—	4,518	4,518
	買建	1,282,196	—	△4,863	△4,863
	債券先物オプション				
	売建	6,172	—	△13	△13
	買建	10,172	—	7	7
店頭	債券先渡契約				
	売建	302	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	77,673	—	△61	△61
	買建	199,487	121,065	880	880
合 計		—	—	471	471

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,247,523	—	△23,131	△23,131
	買建	2,667,181	—	15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448	—	△40	△40
	買建	39,048	—	107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607	—	△123	△123
	買建	174,030	134,394	655	655
合 計		—	—	△6,704	△6,704

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	6,564	—	△88	△88
	買建	7,201	—	90	90
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	95,227	71,255	△9,702	△9,702
	変動価格受取・ 固定価格支払	86,006	58,936	19,770	19,770
	変動価格受取・ 変動価格支払	7,016	5,408	△668	△668
	商品オプション				
	売建	8,771	6,631	△197	△197
	買建	2,282	1,327	47	47
合 計		—	—	9,250	9,250

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001	—	1,546	1,546
	買建	15,703	—	△2,183	△2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・ 固定価格支払	87,933	62,634	△5,971	△5,971
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,922	3,384	△132	△132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	△506	△506
	買建	9,095	7,946	△108	△108
合 計		—	—	253	253

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	810,582	440,541	4,484	4,484
	買建	925,268	522,885	△7,037	△7,037
合 計		—	—	△2,552	△2,552

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	△9,456	△9,456
合 計		—	—	△2,574	△2,574

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	823,040	823,040	24
	売建				
	買建		—	—	—
	金利スワップ		29,012,108	25,144,657	393,005
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動		10,423	—	△8
	金利スワップション		11,543	11,543	154
	売建				
	買建		—	—	—
キャップ	23,267	18,139	383		
売建					
買建	23,267	18,139	△383		
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	18,475	8,581	△482
	受取変動・支払固定				
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	63,620	51,719	(注) 3
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	18,052

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	△5,029
	買建		1,300,300	—	△41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262
	受取変動・支払固定		16,384,006	14,856,496	△658,221
	受取変動・支払変動		3,604	—	4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建		—	—	—
	キャップ				
売建	65,156	61,248	135		
買建	65,156	61,248	△135		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	148,693	91,040	728
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	123,402	112,566	(注) 3
	合 計	—	—	—	55,792

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	4,989,343	3,554,864	△500,635
	為替予約		24,659	—	208
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	34,642	6,075	3,350
	為替予約		309,265	14,658	910
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	—	(注) 3
合 計		—	—	—	△496,166

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該その他有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,715,292	4,762,555	△912,620
	為替予約		8,547	—	△38
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
	為替予約		813,122	16,526	△173
合 計		—	—	—	△896,638

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		115,244	59,945	3,483
合 計		—	—	—	3,483

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券	—	—	—
	売建		118,375	—	1,687
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ		—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		65,978	8,769	△15,013
合 計		—	—	—	△13,326

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,039,149	1,008,800
会計方針の変更による累積的影響額	—	△46,849
会計方針の変更を反映した期首残高	1,039,149	961,950
勤務費用	26,194	26,747
利息費用	16,089	12,886
数理計算上の差異の発生額	△19,248	49,062
退職給付の支払額	△54,163	△48,084
過去勤務費用の発生額	△74	—
その他	853	206
退職給付債務の期末残高	1,008,800	1,002,768

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	987,863	1,110,022
期待運用収益	30,367	33,367
数理計算上の差異の発生額	87,740	209,660
事業主からの拠出額	42,373	44,070
退職給付の支払額	△39,836	△39,842
その他	1,513	801
年金資産の期末残高	1,110,022	1,358,080

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	△999,368	△993,419
年金資産	1,110,022	1,358,080
	110,654	364,660
非積立型制度の退職給付債務	△9,432	△9,349
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221	355,311

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る資産	115,847	367,953
退職給付に係る負債	△14,625	△12,641
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221	355,311

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	26,194	26,747
利息費用	16,089	12,886
期待運用収益	△30,367	△33,367
数理計算上の差異の費用処理額	35,990	23,032
過去勤務費用の費用処理額	48	41
その他(臨時に支払った割増退職金等)	863	6,455
確定給付制度に係る退職給付費用	48,819	35,794

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務費用	—	△41
数理計算上の差異	—	△183,636
合計	—	△183,678

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	63	21
未認識数理計算上の差異	116,882	△66,754
合計	116,945	△66,732

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
株式	60.8%	64.2%
債券	22.3%	20.7%
その他	16.9%	15.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35.3%、当連結会計年度39.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当行及び国内連結子会社 0.4%~2.0%	当行及び国内連結子会社 0.4%~1.4%
在外連結子会社 3.5%~11.3%	在外連結子会社 3.1%~12.0%

② 長期期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当行及び国内連結子会社 0%~4.0%	当行及び国内連結子会社 0%~4.0%
在外連結子会社 4.3%~10.5%	在外連結子会社 3.1%~12.0%

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,168百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,988百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	52百万円	56百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の経常収益	13百万円	14百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 174	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 39,900	普通株式 46,400	普通株式 16,200	普通株式 11,500
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 17,400	普通株式 11,200	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	19,700	27,200	9,400	6,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	19,700	4,600	3,200	1,100
未行使残	—	22,600	6,200	5,700

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	12,200	8,000	28,400	35,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	4,400	1,000	5,700	3,100
未行使残	7,800	7,000	22,700	31,900

(注) 平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	2,020	3,130	4,900	4,900
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	1,380	1,380

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	4,610	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	960	960	370	510

③ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である株式会社みなと銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 368,000	普通株式 334,000	普通株式 320,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数(注)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	272,000	306,000	—
付与	—	—	320,000
失効	—	—	12,000
権利確定	70,000	83,000	46,000
未確定残	202,000	223,000	262,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	73,000	22,000	—
権利確定	70,000	83,000	46,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	143,000	105,000	46,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	132	166	181

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(a)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(b)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成26年6月27日
株価変動性 (注) 1	26.49%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.06%

(注) 1. 2年間(平成24年7月19日から平成26年7月18日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	320,872百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	233,406百万円
有価証券償却	154,824百万円	有価証券償却	121,715百万円
退職給付に係る負債	52,042百万円	退職給付に係る負債	27,370百万円
退職給付に係る調整累計額	41,586百万円	税務上の繰越欠損金	18,947百万円
税務上の繰越欠損金	22,099百万円	繰延ヘッジ損益	11,564百万円
繰延ヘッジ損益	33,076百万円	その他	122,612百万円
その他	152,053百万円		
繰延税金資産小計	776,554百万円	繰延税金資産小計	535,616百万円
評価性引当額	△244,471百万円	評価性引当額	△189,795百万円
繰延税金資産合計	532,083百万円	繰延税金資産合計	345,820百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△355,484百万円	その他有価証券評価差額金	△660,546百万円
退職給付信託設定益	△36,812百万円	退職給付信託設定益	△33,932百万円
レバレッジドリース	△20,378百万円	レバレッジドリース	△22,513百万円
その他	△48,218百万円	退職給付に係る調整累計額	△21,339百万円
		その他	△53,293百万円
繰延税金負債合計	△460,894百万円	繰延税金負債合計	△791,625百万円
繰延税金資産(負債)の純額	71,189百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△445,804百万円

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
当行の法定実効税率	37.94%	当行の法定実効税率	35.57%
(調整)		(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.44%	当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.10%
受取配当金益金不算入	△1.83%	受取配当金益金不算入	△2.09%
評価性引当額	△1.20%	評価性引当額	△1.02%
税効果会計適用税率差異	0.61%	税効果会計適用税率差異	1.99%
その他	△0.38%	その他	△0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.19%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当行においては、従来の35.57%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.00%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.20%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額が46,287百万円増加することに対応し、少数株主持分勘案前でその他有価証券評価差額金は68,801百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,063百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は2,208百万円増加し、法人税等調整額は23,659百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は3,604百万円減少し、少数株主持分勘案前で土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

当行は、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、当行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に再編しております。

また、当連結会計年度より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理			
業務粗利益	1,558,184	558,538	405,391	295,984	325,522	△27,250	249,055	1,807,239
金利収益	1,064,906	323,396	321,309	174,587	225,207	20,407	171,143	1,236,050
非金利収益	493,277	235,142	84,082	121,397	100,315	△47,658	77,912	571,189
経費等	△745,745	△200,758	△336,413	△89,093	△22,901	△96,580	△195,566	△941,311
うち減価償却費	△81,666	△23,550	△31,292	△9,745	△4,810	△12,269	△10,635	△92,302
連結業務純益	812,438	357,780	68,978	206,891	302,621	△123,831	53,488	865,927

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	339,299	353	339,653	119,496	2,266,388
金利収益	229	1,132	1,361	71,832	1,309,244
非金利収益	339,070	△779	338,291	47,663	957,144
経費等	△235,255	△9,789	△245,045	△1,614	△1,187,972
うち減価償却費	△2,842	△743	△3,585	△11,299	△107,187
連結業務純益	104,044	△9,436	94,607	117,881	1,078,416

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理			
業務粗利益	1,634,284	555,429	386,784	345,332	353,990	△7,250	289,397	1,923,682
金利収益	1,121,428	315,796	313,171	227,808	212,361	52,292	171,222	1,292,650
非金利収益	512,856	239,633	73,613	117,524	141,629	△59,542	118,175	631,032
経費等	△791,211	△206,778	△350,047	△106,637	△25,918	△101,831	△202,923	△994,135
うち減価償却費	△82,976	△23,281	△31,317	△10,195	△4,682	△13,501	△10,041	△93,018
連結業務純益	843,073	348,651	36,737	238,695	328,072	△109,081	86,473	929,547

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	346,294	△2,794	343,499	60,619	2,327,801
金利収益	1,498	1,015	2,513	29,847	1,325,011
非金利収益	344,796	△3,809	340,986	30,771	1,002,789
経費等	△248,680	△8,711	△257,392	△20,984	△1,272,512
うち減価償却費	△2,720	△674	△3,395	△17,218	△113,631
連結業務純益	97,613	△11,506	86,107	39,634	1,055,289

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,078,416
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	297,175
その他経常費用	△76,853
連結損益計算書の経常利益	1,298,738

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,055,289
その他経常収益	209,080
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△65,414
連結損益計算書の経常利益	1,198,955

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,609,866	344,062	152,063	3,105,992

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,430,723	244,332	180,482	250,453	3,105,992

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,489	128,496	4,833	6,084	976,903

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,616,948	443,419	139,040	3,199,409

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,358,869	314,485	181,897	344,156	3,199,409

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。
また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
- 3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
891,551	168,423	4,383	8,848	1,073,206

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,551	65	23	2,640

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,906	173	—	5,080

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,315	9,495	3,034	13,845
当期末残高	23,069	145,643	94	168,807

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,945	9,488	23	11,457
当期末残高	21,123	136,155	71	157,350

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△116,546	△40	3,268	△113,318

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,299	△200	3,123	△65,376

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	71,465.80	84,301.64
1株当たり当期純利益金額	円	7,394.82	6,935.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7,394.81	6,935.67

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	785,687	736,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	785,687	736,904
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△0	△0
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	8,640,763	10,036,003
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,047,636	1,079,089
(うち新株予約権)	百万円	157	198
(うち少数株主持分)	百万円	1,047,479	1,078,891
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,593,127	8,956,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

3 「(会計方針の変更)」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が292.16円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	短期社債 (注)3	平成26年3月～ 平成27年3月	25,000 [25,000]	25,000 [25,000]	0.07	なし	平成27年4月
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000 [30,000]	35,000	0.03429～ 0.08143	なし	平成28年8月～ 平成28年9月
	第46回～第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成21年5月～ 平成26年4月	861,808 [196,396]	729,974 [370,000]	0.254～ 0.69	なし	平成27年4月～ 平成31年4月
	2015年5月8日～2037年2月13日満期 ユーロ円建社債 (注)3	平成18年3月～ 平成19年2月	12,900	500 [500]	0.01286	なし	平成27年 5月8日
	2014年7月22日～2030年3月5日満期 米ドル建社債 (注)3,4	平成22年7月～ 平成27年3月	1,618,005 (15,727,110千\$) [144,015]	2,562,816 (21,330,140千\$) [432,540]	0.5741～ 4.13	なし	平成27年7月～ 平成42年3月
	2016年3月18日満期英ポンド建社債 (注)3,4	平成25年 3月18日	42,805 (250,000千英\$)	44,502 (250,000千英\$) [44,502]	1.11438	なし	平成28年 3月18日
	2020年12月16日～2023年7月24日満期 ユーロ建社債 (注)4	平成25年7月～ 平成27年1月	175,822 (1,242,032千ユーロ)	259,206 (1,989,456千ユーロ)	1.00～ 2.75	なし	平成32年12月～ 平成35年7月
	2014年12月18日～2025年3月5日満期 豪ドル建社債 (注)3,4	平成23年12月～ 平成27年3月	139,961 (1,469,873千豪\$) [40,942]	137,981 (1,499,469千豪\$) [12,882]	2.97～ 4.13	なし	平成28年3月～ 平成37年3月
	2022年3月7日満期香港ドル建社債 (注)4	平成27年 3月5日	—	13,392 (864,000千香港\$)	2.55	なし	平成34年 3月7日
	第8回～第11回、第17回～第20回、 第22回～第25回、第27回～第28回 無担保社債(劣後特約付) (注)3	平成16年10月～ 平成23年12月	739,271 [49,997]	583,074 [50,000]	1.43～ 2.8	なし	平成27年8月～ 平成38年12月
	第26回、第29回～第30回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成23年11月～ 平成25年1月	355,722	355,075	0.87～ 1.1	なし	平成33年11月～ 平成35年2月
	2019年5月29日～2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成17年6月～ 平成21年12月	130,800	12,000	2.564～ 2.97	なし	平成35年6月～ 平成47年6月
	2022年3月1日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成24年 3月1日	153,765 (1,494,609千\$)	178,636 (1,486,780千\$)	4.85	なし	平成34年 3月1日
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	33,641 (327,001千\$)	39,309 (327,169千\$)	5.625	なし	定めず
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成22年 11月9日	105,391 (744,503千ユーロ)	97,019 (744,646千ユーロ)	4	なし	平成32年 11月9日
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	46,839 (330,881千ユーロ)	43,152 (331,204千ユーロ)	4.375	なし	定めず
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成22年11月～ 平成27年3月	288,830 [14,550]	424,980 [25,715]	0.01～ 13.71	なし	平成27年4月～ 平成57年3月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成26年4月～ 平成27年3月	—	1,457 (13,000千米\$) [108]	0.01～ 3.8	なし	平成27年4月～ 平成32年2月
* 3	連結子会社普通社債 (注)2,4	平成26年 5月5日	—	19,287 (996,255千人民币)	5.8	なし	平成28年 5月5日
* 4	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3	平成8年3月～ 平成24年12月	136,200	126,200 [10,000]	2.19～ 4.5	なし	平成28年3月～ 定めず
* 5	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成25年10月～ 平成27年3月	277,500 [277,500]	520,700 [520,700]	0.085～ 0.12	なし	平成27年4月～ 平成27年8月
	合計	—	5,209,264	6,209,266	—	—	—

(注)1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2 * 1 は、国内連結子会社SMB C日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、円建てで発行しているものを記載しております。

* 2 は、国内連結子会社SMB C日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、米ドル建てで発行しているものを記載しております。

* 3 は、在外連結子会社三井住友銀行(中国)有限公司の発行した人民元建ての普通社債であります。

* 4 は、在外連結子会社SMB C International Finance N.V.及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した円建ての永久劣後社債及び期限付劣後社債をまとめて記載しております。

* 5 は、国内連結子会社SMB C日興証券株式会社の発行した短期社債であります。

3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の〔〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。

5 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,491,948	886,840	848,780	322,981	570,006

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,101,073	8,223,808	0.43	—
借入金	5,101,073	8,223,808	0.43	平成27年1月～ 定めず
リース債務	12,884	12,943	3.55	平成27年4月～ 平成44年7月

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の利率及び当期末残高により算出(加重平均)しております。

2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,214,936	99,877	67,536	252,979	187,639
リース債務 (百万円)	3,108	2,452	1,869	1,301	878

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	3,352,662	0.29	平成27年4月～ 平成28年2月

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※9 30,133,257	※9 37,008,665
現金	1,183,687	1,120,616
預け金	28,949,569	35,888,048
コールローン	557,619	539,916
買現先勘定	455,595	417,473
債券貸借取引支払保証金	643,127	2,012,795
買入手形	※9 20,091	—
買入金銭債権	※9 873,331	※9 1,047,498
特定取引資産	※9 3,220,669	※9 3,627,862
商品有価証券	262,717	112,808
商品有価証券派生商品	411	393
特定取引有価証券派生商品	6,086	24,637
特定金融派生商品	2,834,473	3,388,038
その他の特定取引資産	116,981	101,984
金銭の信託	2,060	—
有価証券	※9 27,317,549	※9 29,985,267
国債	※3 13,822,947	※3 13,970,107
地方債	46,830	32,589
社債	※14 2,398,284	※14 2,386,604
株式	※1, ※2 4,287,847	※1, ※2 5,180,246
その他の証券	※2 6,761,639	※2, ※3 8,415,718
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 63,370,678	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 68,274,308
割引手形	※8 120,421	※8 106,324
手形貸付	1,686,167	1,802,496
証書貸付	52,248,421	56,514,564
当座貸越	9,315,668	9,850,923
外国為替	1,698,141	1,798,843
外国他店預け	186,349	336,027
外国他店貸	264,954	253,169
買入外国為替	※8 834,449	※8 769,250
取立外国為替	412,387	440,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
その他資産	1,298,327	2,460,344
未決済為替貸	2,953	2,379
前払費用	9,966	9,888
未収収益	186,154	188,550
先物取引差入証拠金	3,988	23,487
先物取引差金勘定	2,505	15,388
金融派生商品	634,176	1,568,359
金融商品等差入担保金	327,304	495,531
その他の資産	※9 131,277	※9 156,758
有形固定資産	※11 753,279	※11 812,383
建物	234,936	246,385
土地	406,492	431,283
リース資産	4,486	4,089
建設仮勘定	55,230	74,363
その他の有形固定資産	52,134	56,261
無形固定資産	182,351	200,966
ソフトウェア	174,795	193,434
その他の無形固定資産	7,555	7,532
前払年金費用	226,615	293,082
支払承諾見返	5,767,068	6,721,131
貸倒引当金	△472,548	△394,140
投資損失引当金	△80,785	△82,321
資産の部合計	135,966,434	154,724,079
負債の部		
預金	84,137,339	91,337,714
当座預金	7,860,943	8,421,590
普通預金	42,343,631	44,997,077
貯蓄預金	585,144	582,159
通知預金	6,050,017	7,486,281
定期預金	22,349,822	24,072,824
定期積金	39	38
その他の預金	4,947,739	5,777,742
譲渡性預金	14,020,505	14,022,064
コールマネー	※9 3,265,929	※9 4,579,940
売現先勘定	※9 1,126,120	※9 350,010
債券貸借取引受入担保金	※9 3,390,533	※9 5,113,896
コマーシャル・ペーパー	1,806,866	2,551,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
特定取引負債	2,400,057	2,754,739
売付商品債券	102,042	81,375
商品有価証券派生商品	332	695
特定取引有価証券派生商品	7,578	26,878
特定金融派生商品	2,290,102	2,645,789
借入金	※9 5,091,006	※9 8,096,070
借入金	※12 5,091,006	※12 8,096,070
外国為替	490,873	1,172,969
外国他店預り	388,074	1,023,049
外国他店借	64,009	85,701
売渡外国為替	3,864	5,602
未払外国為替	34,925	58,616
短期社債	25,000	25,000
社債	※13 4,501,843	※13 5,095,577
信託勘定借	698,953	717,529
その他負債	2,071,738	3,672,970
未決済為替借	6,258	6,904
未払法人税等	38,759	60,527
未払費用	107,722	123,655
前受収益	26,880	26,824
従業員預り金	48,787	50,144
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,253,851	2,628,706
金融商品等受入担保金	3,100	44,261
リース債務	5,345	4,965
資産除去債務	3,109	3,223
取引約定未払金	455,755	583,315
その他の負債	122,166	140,441
賞与引当金	12,112	13,738
役員賞与引当金	610	644
ポイント引当金	1,338	1,119
睡眠預金払戻損失引当金	13,650	19,589
繰延税金負債	29,744	444,863
再評価に係る繰延税金負債	37,782	34,141
支払承諾	※9 5,767,068	6,721,131
負債の部合計	128,889,073	146,725,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	2,137,235	2,327,186
その他利益剰余金	2,137,235	2,327,186
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,915,734	2,105,685
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,179,502	6,369,453
その他有価証券評価差額金	926,836	1,726,573
繰延ヘッジ損益	△53,158	△124,906
土地再評価差額金	24,180	27,593
評価・換算差額等合計	897,858	1,629,261
純資産の部合計	7,077,360	7,998,715
負債及び純資産の部合計	135,966,434	154,724,079

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	2,342,582	2,370,998
資金運用収益	1,367,602	1,455,992
貸出金利息	945,454	990,485
有価証券利息配当金	334,755	356,754
コールローン利息	4,892	5,532
買現先利息	4,646	4,760
債券貸借取引受入利息	1,918	2,365
買入手形利息	764	390
預け金利息	23,788	27,242
その他の受入利息	51,382	68,461
信託報酬	1,972	1,872
役務取引等収益	513,309	517,528
受入為替手数料	122,168	125,806
その他の役務収益	391,141	391,722
特定取引収益	37,059	12,799
商品有価証券収益	—	3,227
特定取引有価証券収益	20,277	2,944
特定金融派生商品収益	16,570	6,474
その他の特定取引収益	210	153
その他業務収益	142,006	194,059
外国為替売買益	90,117	107,262
国債等債券売却益	36,761	68,406
国債等債券償還益	0	3
その他の業務収益	15,127	18,387
その他経常収益	280,632	188,745
貸倒引当金戻入益	132,784	79,009
償却債権取立益	82	6,326
株式等売却益	120,227	68,297
金銭の信託運用益	79	—
その他の経常収益	27,458	35,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常費用	1,390,065	1,415,005
資金調達費用	302,697	334,564
預金利息	62,784	71,588
譲渡性預金利息	38,536	43,140
コールマネー利息	2,370	2,630
売現先利息	3,117	3,295
債券貸借取引支払利息	1,557	2,554
コマーシャル・ペーパー利息	5,482	6,661
借入金利息	78,361	76,821
短期社債利息	16	17
社債利息	84,690	94,128
金利スワップ支払利息	12,397	18,941
その他の支払利息	13,383	14,784
役務取引等費用	155,957	167,548
支払為替手数料	33,777	36,037
その他の役務費用	122,179	131,511
特定取引費用	280	—
商品有価証券費用	280	—
その他業務費用	44,833	45,855
国債等債券売却損	22,441	20,179
国債等債券償還損	13,425	330
国債等債券償却	160	—
社債発行費償却	3,530	3,638
金融派生商品費用	2,629	19,939
その他の業務費用	2,647	1,768
営業経費	※1 780,534	※1 820,216
その他経常費用	105,763	46,820
貸出金償却	4,520	417
株式等売却損	7,544	3,013
株式等償却	6,272	12,702
金銭の信託運用損	10	—
その他の経常費用	※2 87,415	30,688
経常利益	952,516	955,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	2,365	356
固定資産処分益	2,365	356
特別損失	8,399	8,700
固定資産処分損	5,970	5,267
減損損失	2,428	3,432
税引前当期純利益	946,483	947,648
法人税、住民税及び事業税	182,869	224,845
法人税等調整額	158,358	79,787
法人税等合計	341,228	304,632
当期純利益	605,255	643,015

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当期変動額								
剰余金の配当							△190,397	△190,397
当期純利益							605,255	605,255
土地再評価差額金 の取崩							1,649	1,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	416,507	416,507
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当期変動額							
剰余金の配当		△190,397					△190,397
当期純利益		605,255					605,255
土地再評価差額金 の取崩		1,649					1,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			184,498	△76,460	△1,630	106,406	106,406
当期変動額合計	—	416,507	184,498	△76,460	△1,630	106,406	522,914
当期末残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							△485,448	△485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金 の取崩							148	148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		△485,448					△485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金 の取崩		148					148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			799,736	△71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	—	157,715	799,736	△71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160,661百万円(前事業年度末は255,268百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の「前払年金費用」が50,032百万円増加、「利益剰余金」が32,236百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が303.40円増加しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

この改正に伴い、当期純利益は17,593百万円減少し、評価・換算差額等合計は69,106百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 親会社株式の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
株式	188,882百万円	204,048百万円

※2 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
株式及び出資金 (親会社株式を除く)	3,148,478百万円	3,414,839百万円

※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	「有価証券」中の国債 及びその他の証券 1,540百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,141百万円	987,712百万円
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,697,754百万円	1,990,305百万円

※4 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
破綻先債権額	29,827百万円	30,122百万円
延滞債権額	614,678百万円	552,933百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	6,520百万円	4,932百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	186,194百万円	115,919百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
合計額	837,221百万円	703,907百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	954,871百万円	875,575百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	148,314百万円	現金預け金	59,752百万円
買入手形	4,761百万円	買入金銭債権	75,556百万円
買入金銭債権	76,437百万円	特定取引資産	179,298百万円
特定取引資産	354,858百万円	有価証券	9,861,306百万円
有価証券	7,065,591百万円	貸出金	2,693,927百万円
貸出金	2,170,824百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	745,000百万円	コールマネー	1,095,000百万円
売現先勘定	1,126,120百万円	売現先勘定	350,010百万円
債券貸借取引受入担保金	3,377,352百万円	債券貸借取引受入担保金	4,084,542百万円
借入金	3,112,052百万円	借入金	5,620,898百万円
支払承諾	72,499百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
現金預け金	11,628百万円	現金預け金	13,580百万円
特定取引資産	4,941百万円	特定取引資産	2,071百万円
有価証券	8,300,491百万円	有価証券	6,218,837百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
保証金	69,170百万円	保証金	69,562百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
融資未実行残高	47,057,803百万円	52,025,214百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,776,102百万円	39,233,656百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする

ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
圧縮記帳額	61,675百万円	61,728百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(4,471百万円)	(145百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
劣後特約付借入金	1,138,446百万円	1,546,680百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,567,404百万円	1,312,204百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	1,858,584百万円	2,001,407百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
金銭信託	4,978百万円	20,977百万円

(損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	242,799百万円	給料・手当	271,444百万円
委託費	123,646百万円	委託費	114,425百万円
減価償却費	81,666百万円	減価償却費	82,976百万円

※2 前事業年度のその他の経常費用には、投資損失引当金繰入額51,505百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,577	49,898	△10,679
関連会社株式	181,864	120,123	△61,741
合計	242,442	170,021	△72,421

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,579	52,461	△8,117
関連会社株式	386,523	336,114	△50,408
合計	447,102	388,576	△58,526

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
子会社株式	2,732,955	2,776,176
関連会社株式	151,098	171,760
その他	21,982	19,798
合計	2,906,035	2,967,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券償却	300,354百万円	有価証券償却	251,842百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	220,669百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	155,119百万円
投資損失引当金	28,735百万円	投資損失引当金	26,507百万円
退職給付引当金	45,106百万円	退職給付引当金	21,009百万円
繰延ヘッジ損益	32,949百万円	繰延ヘッジ損益	10,053百万円
その他	106,015百万円	その他	83,259百万円
繰延税金資産小計	733,831百万円	繰延税金資産小計	547,792百万円
評価性引当額	△361,177百万円	評価性引当額	△301,074百万円
繰延税金資産合計	372,653百万円	繰延税金資産合計	246,718百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△342,642百万円	その他有価証券評価差額金	△636,383百万円
退職給付信託設定益	△36,211百万円	退職給付信託設定益	△32,780百万円
その他	△23,543百万円	その他	△22,418百万円
繰延税金負債合計	△402,398百万円	繰延税金負債合計	△691,582百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△29,744百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△444,863百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
法定実効税率	37.94%	法定実効税率	35.57%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△2.33%	受取配当金益金不算入	△3.52%
事業税所得差額	△1.02%	事業税所得差額	△1.41%
税効果会計適用税率差異	0.48%	税効果会計適用税率差異	1.86%
その他	0.98%	その他	△0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.15%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.57%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.00%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.20%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は47,951百万円増加し、その他有価証券評価差額金は66,597百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,052百万円減少し、法人税等調整額は17,593百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は3,561百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	500,629	254,244	14,323	246,385
土地	—	—	—	(53,852) 431,283	—	—	431,283
リース資産	—	—	—	6,520	2,431	397	4,089
建設仮勘定	—	—	—	74,363	—	—	74,363
その他の有形 固定資産	—	—	—	(7,882) 292,438	236,176	11,531	56,261
有形固定資産計	—	—	—	(61,735) 1,305,235	492,852	26,251	812,383
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	372,771	179,336	56,722	193,434
その他の無形 固定資産	—	—	—	7,611	79	2	7,532
無形固定資産計	—	—	—	380,382	179,415	56,724	200,966

(注) 1 営業用以外の土地、建物は、「その他の有形固定資産」に計上しております。

2 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期末残高欄における()内は再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(△10,180) 482,729	394,140	9,579	473,149	394,140
一般貸倒引当金	(△9,782) 322,558	231,030	—	322,558	231,030
個別貸倒引当金	(△397) 159,423	162,390	9,579	149,843	162,390
うち非居住者向け 債権分	(△394) 32,106	37,099	24	32,082	37,099
特定海外債権引当勘定	747	719	—	747	719
投資損失引当金	80,785	82,321	—	80,785	82,321
賞与引当金	12,112	13,738	12,112	—	13,738
役員賞与引当金	610	644	606	3	644
ポイント引当金	1,338	1,119	—	1,338	1,119
睡眠預金払戻損失 引当金	13,650	19,589	6,799	6,850	19,589
計	(△10,180) 591,225	511,552	29,097	562,127	511,552

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
- うち非居住者向け債権分…………… 洗替による取崩額
- 特定海外債権引当勘定…………… 洗替による取崩額
- 投資損失引当金…………… 洗替による取崩額
- 役員賞与引当金…………… 支給差額による取崩額
- ポイント引当金…………… 洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金…………… 洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△61) 38,820	60,527	38,820	—	60,527
未払法人税等	(△61) 24,520	38,725	24,520	—	38,725
未払事業税	14,300	21,802	14,300	—	21,802

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	143,469	4.62	373,230	10.53
有価証券	1,420,372	45.70	1,451,206	40.96
信託受益権	37,977	1.22	42,402	1.20
金銭債権	561,473	18.07	552,911	15.61
その他債権	566	0.02	1,579	0.04
コールローン	173,585	5.58	244,248	6.89
銀行勘定貸	698,147	22.46	716,289	20.22
現金預け金	72,421	2.33	161,090	4.55
合計	3,108,012	100.00	3,542,957	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,447,489	78.75	2,889,400	81.56
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	3.22	100,000	2.82
金銭債権の信託	558,412	17.96	552,391	15.59
包括信託	2,110	0.07	1,165	0.03
合計	3,108,012	100.00	3,542,957	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成26年3月31日現在127,063百万円、平成27年3月31日現在92,649百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,979	100.00	20,982	100.00
合計	4,979	100.00	20,982	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	4,978	99.98	20,977	99.98
その他	1	0.02	4	0.02
合計	4,979	100.00	20,982	100.00

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請求及び株券の汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録の申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当銀行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.smbc.co.jp/
株主に対する特典	該当ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第11期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
及び確認書 | (第12期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成26年6月27日
平成26年11月28日
平成26年12月3日
平成27年2月23日
平成27年3月27日
及び 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。

平成25年11月1日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成26年12月12日
及び 平成27年3月6日
関東財務局長に提出。

平成25年11月1日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る発行登録追補書類であります。 |
| (5) 発行登録書 | | | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。

社債の募集に関する発行登録書であります。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成26年11月28日
平成27年3月27日
及び 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。

平成26年6月30日提出上記(5)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取國部毅は、当行の第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。